第 32・33・34・35 号議案参考資料

令和７年度

決　算　の　概　要

桶　川　市

決算の概要について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和７年度桶川市一般会計及び特別会計の決算にかかる概要について提出します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成しています。

目　次

１　会計別決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２　一般会計総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
３　歳入歳出決算比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
４　決算の状況
　4-1 歳入決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　4-2 歳出決算（目的別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　4-3 歳出決算（性質別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
５　地方債の状況
　5-1 借入額及び償還額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　5-2 年度別借入額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　5-3 年度末現在高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
６　主な基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
７　主な歳入予算の執行状況
　7-1 市税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　7-2 主な特定財源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
　7-3 行政財産使用料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
８　主な歳出予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
９　参考資料
　　物価高騰対策　主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
１０　附表
　10-1 歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧・・・　61
　10-2 一般財源及び特定財源の区分一覧・・・・・・・・・・・・・・・　63
　10-3 自主財源及び依存財源の区分一覧・・・・・・・・・・・・・・・　64
　10-4 都市計画税充当先一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65
　10-5 地方消費税交付金(引上げ分)充当社会保障経費一覧・・・・・　66
　10-6 流用・充用一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
　10-7 債務負担行為一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73
　10-8 地方債の借入条件等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75
　10-9 会計年度任用職員一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　79
　10-10 職員人件費時間外勤務手当一覧・・・・・・・・・・・・・・・・　87
　10-11 一般会計基金一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89
１１　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　90
１２　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　106
１３　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　126

1　会計別決算総括表

（単位：千円）

会計名		歳入決算額 Ⅰ	歳出決算額 Ⅱ	差引額（形式収支） Ⅲ	翌年度繰越財源 Ⅳ	実質収支額 Ⅲ-Ⅳ	基金積立額
一般会計		30,147,428	29,366,639	780,789	54,460	726,329	363,165
特別会計	国民健康保険	6,722,104	6,640,950	81,154	0	81,154	0
	介護保険	7,399,690	7,191,988	207,702	0	207,702	0
	後期高齢者医療	1,405,250	1,402,321	2,929	0	2,929	0
合計		45,674,472	44,601,898	1,072,574	54,460	1,018,114	363,165

（単位：千円）

公共下水道事業会計	収入総額	支出総額	翌年度繰越財源
収益的収入及び支出	1,838,294	1,752,572	0
資本的収入及び支出	491,357	732,933	7,900

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額241,576千円は、各種補填財源で補填。

２　一般会計総括

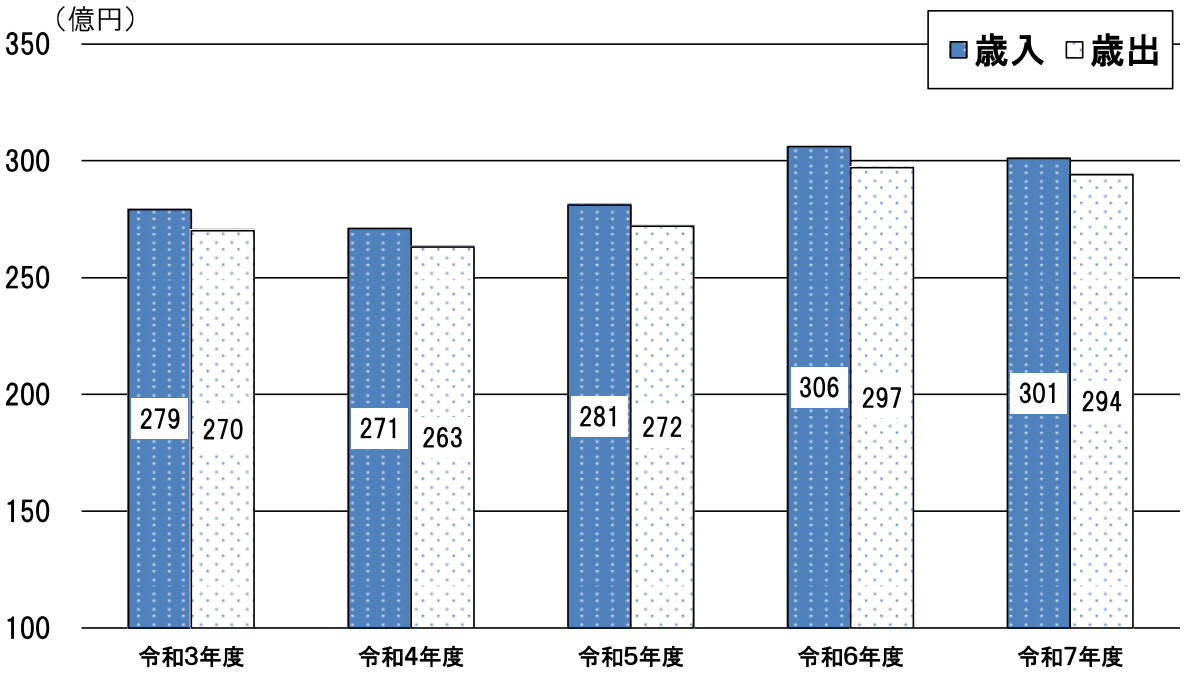
令和７年度は、当初予算において歳入歳出とも２９０億９，６００万円を計上し、その後１０回補正を行い、最終予算額は３１２億３，４３６万２千円となり、前年度からの繰越事業費６億３，０９２万５千円を加え、３１８億６，５２８万７千円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額３０１億４，７４２万８千円となり、歳出においては、支出済額２９３億６，６６３万９千円となっており、７億８，０７８万９千円の形式収支となった。このうち令和８年度へ繰り越す財源５，４４６万円を差し引くと、７億２，６３２万９千円の実質収支となった。

３　歳入歳出決算比較表

（単位：千円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	決算額	27,943,404	27,073,393	28,117,552	30,590,571	30,147,428
	伸び率	△ 16.2%	△ 3.1%	3.9%	8.8%	△ 1.4%
歳出	決算額	26,998,963	26,308,847	27,229,234	29,703,329	29,366,639
	伸び率	△ 17.3%	△ 2.6%	3.5%	9.1%	△ 1.1%

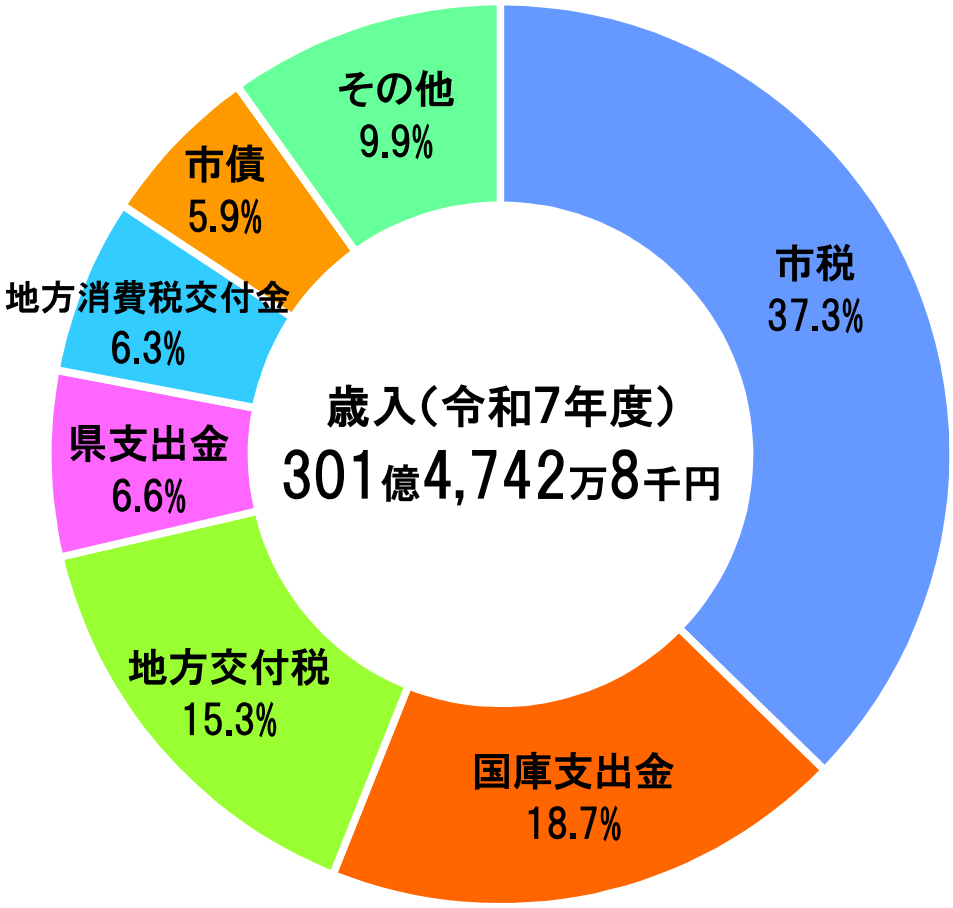


4 決算の状況

4-1 歳入決算

（単位：千円）

款		令和7年度		令和6年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市税	11,244,291	37.3%	10,628,334	34.7%	5.8%
2	地方譲与税	190,528	0.6%	188,259	0.6%	1.2%
3	利子割交付金	18,827	0.1%	5,040	0.0%	273.6%
4	配当割交付金	99,261	0.3%	96,036	0.3%	3.4%
5	株式等譲渡所得割交付金	165,232	0.6%	137,947	0.5%	19.8%
6	法人事業税交付金	137,166	0.5%	131,959	0.4%	3.9%
7	地方消費税交付金	1,896,797	6.3%	1,766,815	5.8%	7.4%
8	環境性能割交付金	38,503	0.1%	40,697	0.1%	△ 5.4%
9	地方特例交付金	76,214	0.3%	429,373	1.4%	△ 82.2%
10	地方交付税	4,614,289	15.3%	4,204,386	13.8%	9.7%
11	交通安全対策特別交付金	7,294	0.0%	7,522	0.0%	△ 3.0%
12	分担金及び負担金	152,445	0.5%	140,001	0.5%	8.9%
13	使用料及び手数料	254,539	0.8%	256,275	0.8%	△ 0.7%
14	国庫支出金	5,651,336	18.7%	5,507,510	18.0%	2.6%
15	県支出金	1,998,888	6.6%	1,929,281	6.3%	3.6%
16	財産収入	43,469	0.1%	40,324	0.1%	7.8%
17	寄附金	48,401	0.2%	56,334	0.2%	△ 14.1%
18	繰入金	482,637	1.6%	563,993	1.9%	△ 14.4%
19	繰越金	449,338	1.5%	467,338	1.5%	△ 3.9%
20	諸収入	814,373	2.7%	689,883	2.3%	18.0%
21	市債	1,763,600	5.9%	3,303,264	10.8%	△ 46.6%
歳入合計		30,147,428	100.0%	30,590,571	100.0%	△ 1.4%



≪主な増減要因≫

歳入総額　30,147,428千円（前年度比　▲443,143千円　1.4%減）

・市税　（前年度比　＋615,957千円　5.8%増）

個人市民税（現年課税分）の増	544,628千円
法人税市民税（現年課税分）の増	51,299千円

・地方特例交付金　（前年度比　▲353,159千円　82.2%減）

定額減税減収補てん特例交付金	▲343,421千円

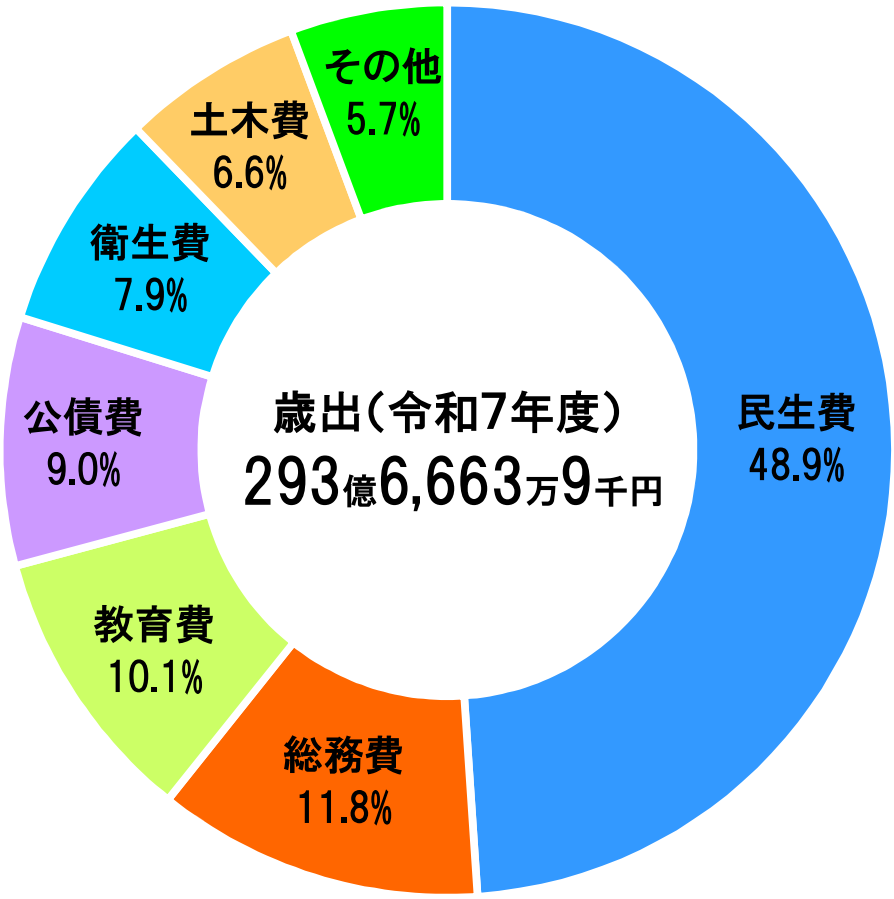
・市債　（前年度比　▲1,539,664千円　46.6%減）

鴨川保育所大規模改修事業債の増	＋323,400千円
河川浚渫事業債の減	▲204,300千円
いずみの学園整備事業債の皆減	▲391,300千円
道の駅整備事業債の皆減	▲1,149,800千円

4-2 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

款		令和7年度		令和6年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	213,002	0.7%	216,210	0.7%	△ 1.5%
2	総務費	3,468,059	11.8%	2,909,126	9.8%	19.2%
3	民生費	14,366,251	48.9%	13,696,998	46.1%	4.9%
4	衛生費	2,334,579	7.9%	2,373,227	8.0%	△ 1.6%
5	労働費	50,302	0.2%	70,198	0.3%	△ 28.3%
6	農林水産業費	83,755	0.3%	80,820	0.3%	3.6%
7	商工費	177,667	0.6%	1,376,672	4.6%	△ 87.1%
8	土木費	1,926,512	6.6%	2,512,725	8.5%	△ 23.3%
9	消防費	1,143,649	3.9%	1,050,394	3.5%	8.9%
10	教育費	2,965,770	10.1%	2,845,876	9.6%	4.2%
11	災害復旧費	89	0.0%	6,522	0.0%	△ 98.6%
12	公債費	2,637,004	9.0%	2,564,561	8.6%	2.8%
歳出合計		29,366,639	100.0%	29,703,329	100.0%	△ 1.1%



≪主な増減要因≫

歳出総額　29,366,639 千円（前年度比　▲336,690 千円　1.1%減）

・総務費　（前年度比　＋558,933 千円　19.2%増）
- 自転車駐車場改修事業の増　＋88,539 千円
- システム標準化事業の皆増　＋228,381 千円

・民生費　（前年度比　＋669,253 千円　4.9%増）
- 児童手当支給事業の増　＋297,184 千円
- 鴨川保育所大規模改修事業の増　＋327,172 千円

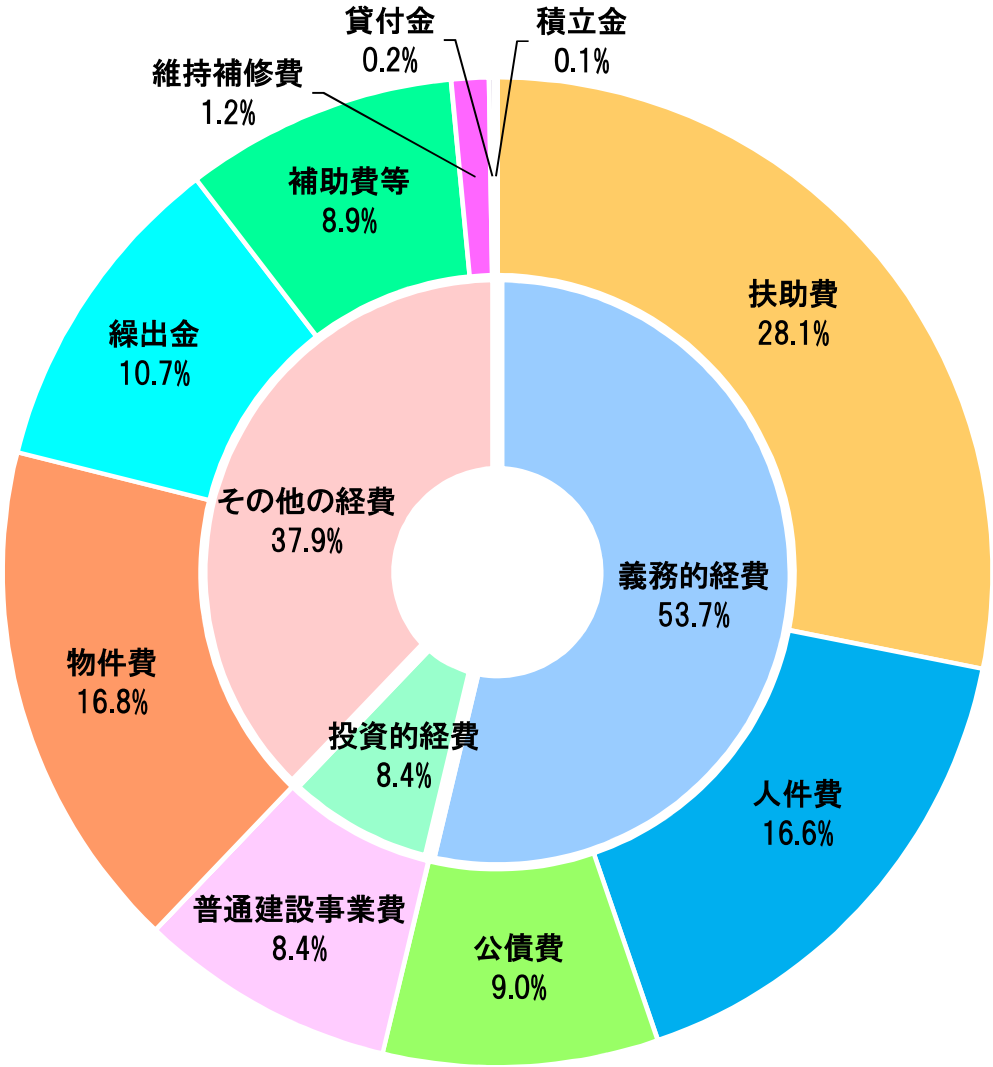
・商工費　（前年度比　▲1,199,005 千円　87.1%減）
- 道の駅整備事業の皆減　▲1,204,970 千円

・土木費　（前年度比　▲586,213 千円　23.3%減）
- 駅西口トイレ整備事業の皆減　▲103,069 千円
- 江川調整池整備事業負担金の減　▲219,979 千円
- 水路等浚渫事業の減　▲204,397 千円

4-3 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

性質別			令和7年度		令和6年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	1	人件費	4,880,685	16.6%	4,521,951	15.3%	7.9%
	2	扶助費	8,260,365	28.1%	8,174,894	27.5%	1.0%
	3	公債費	2,637,004	9.0%	2,564,561	8.6%	2.8%
	小計		15,778,054	53.7%	15,261,406	51.4%	3.4%
投資的経費	4	普通建設事業費	2,471,931	8.4%	4,091,406	13.8%	△ 39.6%
	5	災害復旧費	89	0.0%	4,542	0.0%	△ 98.0%
	小計		2,472,020	8.4%	4,095,948	13.8%	△ 39.6%
その他の経費	6	物件費	4,919,844	16.8%	4,523,520	15.2%	8.8%
	7	維持補修費	358,039	1.2%	556,249	1.9%	△ 35.6%
	8	補助費等	2,618,638	8.9%	2,428,061	8.2%	7.8%
	10	貸付金	46,296	0.2%	68,429	0.2%	△ 32.3%
	11	繰出金	3,138,312	10.7%	2,744,266	9.2%	14.4%
	12	積立金	35,436	0.1%	25,450	0.1%	39.2%
	小計		11,116,565	37.9%	10,345,975	34.8%	7.4%
歳出合計			29,366,639	100.0%	29,703,329	100.0%	△ 1.1%



<u>歳出合計（令和７年度）２９３億６，６６３万９千円</u>

≪主な増減要因≫

<u>歳出総額　29,366,639 千円（前年度比　▲336,690 千円　1.1%減）</u>

・繰出金　（前年度比　＋394,046 千円　14.4%増）
　国民健康保険特別会計繰出金の増　＋315,266 千円

・物件費　（前年度比　＋396,324 千円　8.8%増）
　システム標準化事業の皆増　＋233,094 千円
　旧いずみの学園解体事業の皆増　＋61,534 千円

・普通建設事業費　（前年度比　▲1,619,475 千円　39.6%減）
　いずみの学園整備事業の皆減　▲402,727 千円
　道の駅整備事業の皆減　▲1,204,750 千円

・維持補修費　（前年度比　▲198,210 千円　35.6%減）
　水路等浚渫事業の減　▲204,397 千円

5　地方債の状況

5-1 借入額及び償還額

（単位：千円）

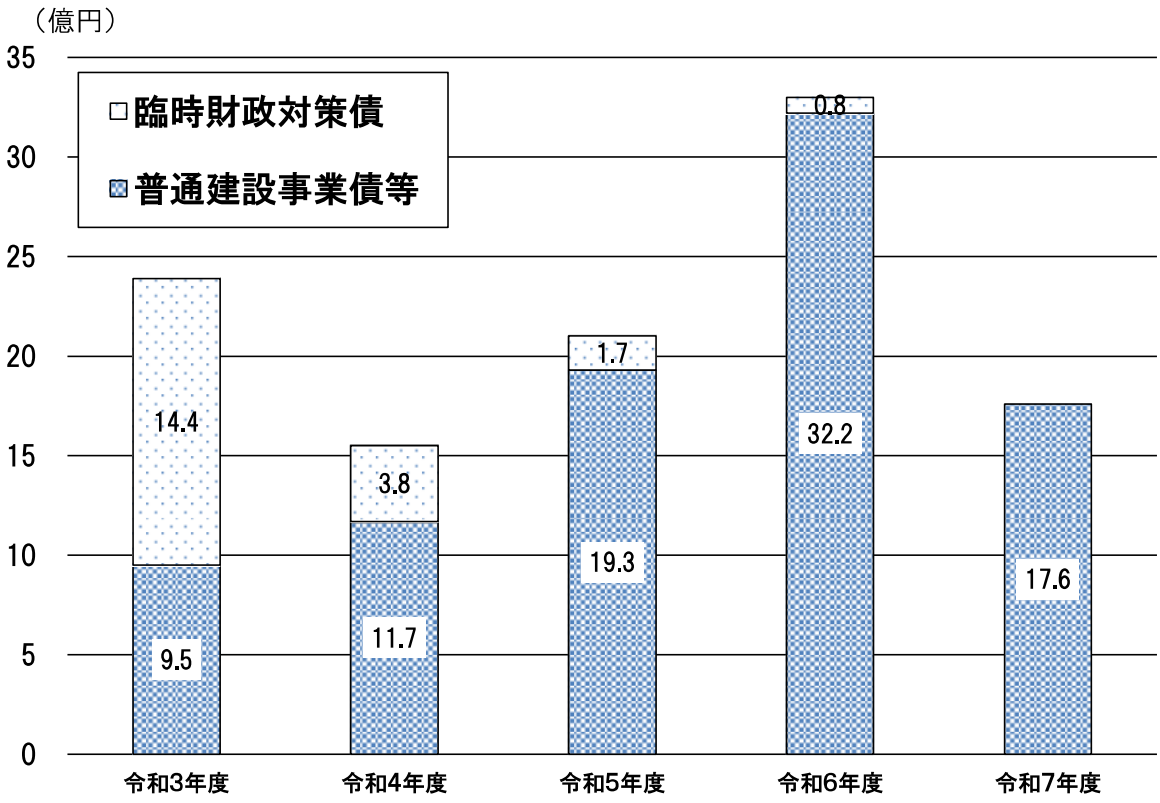
区分			令和６年度末現在高 Ⅰ	令和７年度借入額 Ⅱ	令和７年度償還額 元金 Ⅲ	令和７年度償還額 利子	令和７年度末現在高 Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ
普通建設事業債等	（１）	総務債	3,040,329	148,500	434,458	14,273	2,754,371
	（２）	民生債	1,138,186	532,000	52,832	10,574	1,617,354
	（３）	衛生債	209,831	2,000	16,215	388	195,616
	（４）	労働債	74,351	0	10,622	64	63,729
	（５）	農林水産業債	272,884	0	20,989	1,447	251,895
	（６）	商工債	1,262,352	0	11,145	16,535	1,251,207
	（７）	土木債	4,773,623	549,200	577,600	25,749	4,745,223
	（８）	消防債	11,100	0	2,260	79	8,840
	（９）	教育債	3,666,894	531,900	267,088	23,429	3,931,706
	（１０）	減税補てん債	19,659	0	13,890	7	5,769
	（１１）	減収補てん債	60,630	0	3,789	36	56,841
小計			14,529,839	1,763,600	1,410,888	92,581	14,882,551
臨時財政対策債			10,515,458	0	1,108,070	22,498	9,407,388
合計			25,045,297	1,763,600	2,518,958	115,079	24,289,939

5-2 年度別借入額

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
普通建設事業債等	951,500 (39.8%)	1,166,400 (75.3%)	1,929,100 (91.7%)	3,216,800 (97.4%)	1,763,600 (100.0%)
臨時財政対策債	1,440,666 (60.2%)	381,846 (24.7%)	173,521 (8.3%)	86,464 (2.6%)	0 (0.0%)
合　　計	2,392,166 (100.0%)	1,548,246 (100.0%)	2,102,621 (100.0%)	3,303,264 (100.0%)	1,763,600 (100.0%)

（　）内は各年度別の構成比

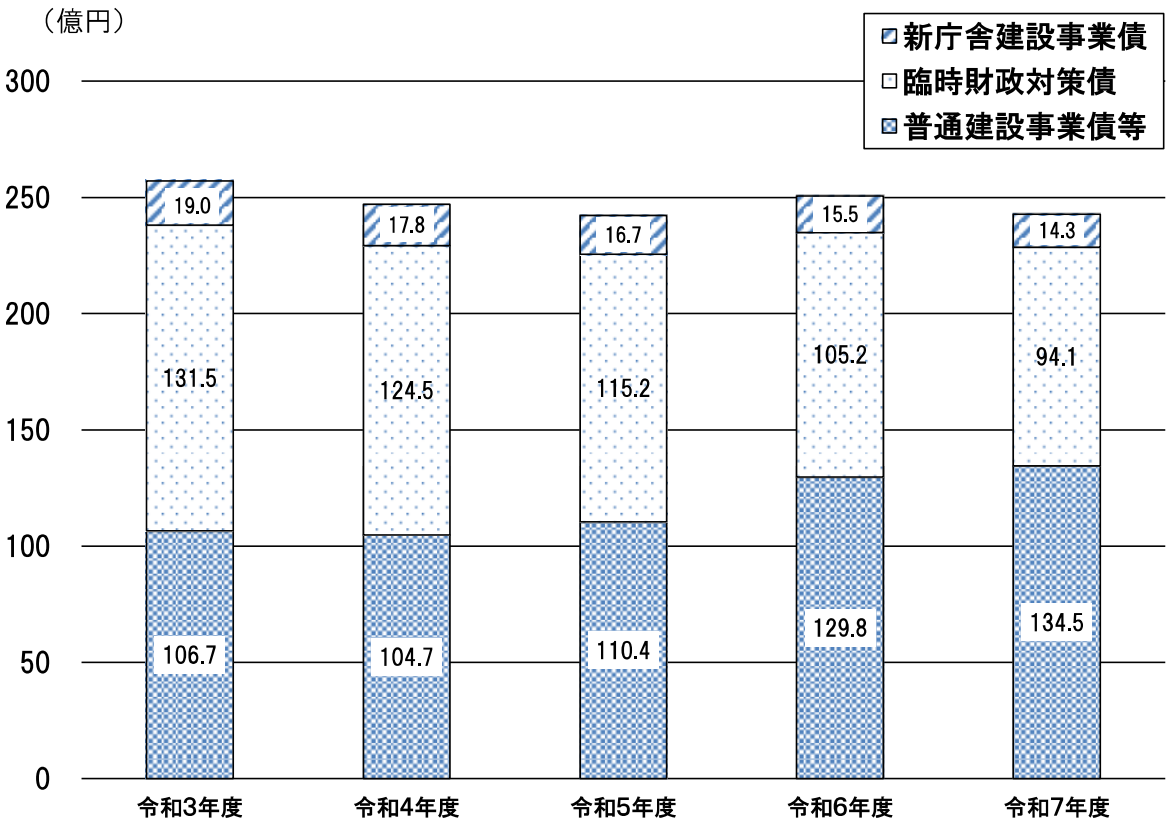


5-3 年度末現在高

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
普通建設事業債等	10,664,708 (41.5%)	10,468,690 (42.4%)	11,038,845 (45.5%)	12,984,159 (51.8%)	13,455,751 (55.4%)
臨時財政対策債	13,149,995 (51.1%)	12,449,502 (50.4%)	11,523,742 (47.6%)	10,515,458 (42.0%)	9,407,388 (38.7%)
新庁舎建設事業債	1,902,320 (7.4%)	1,783,440 (7.2%)	1,664,560 (6.9%)	1,545,680 (6.2%)	1,426,800 (5.9%)
合　　計	25,717,023 (100.0%)	24,701,632 (100.0%)	24,227,147 (100.0%)	25,045,297 (100.0%)	24,289,939 (100.0%)

（　）内は各年度別の構成比

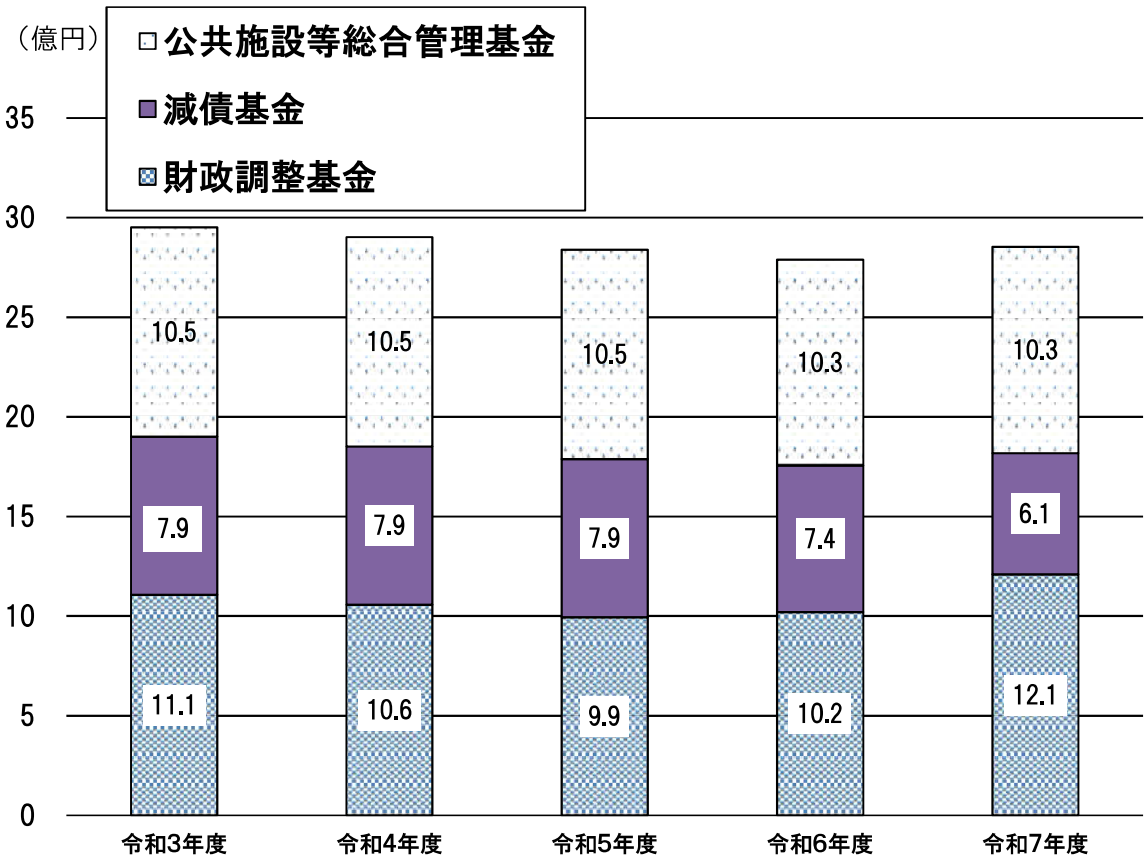


6　主な基金の状況

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政調整基金	1,105,790	1,057,254	993,694	1,019,800	1,209,177
減債基金	794,455	794,471	794,487	736,089	609,105
公共施設等総合管理基金	1,050,553	1,050,574	1,050,641	1,032,081	1,034,865

※年度末残高



7　主な歳入予算の執行状況

7-1　市税

1款　市税　　（単位：円）

項	目	節	決算額		増減率	摘要
			令和7年度	令和6年度		
1 市民税						
	1 個人					
		1 現年課税分	4,819,822,933	4,275,194,714	12.7%	調定額 4,839,801,150円 均等割 119,981,300円 所得割 4,719,819,850円 徴収率　99.59% （決算額/調定額）
		2 滞納繰越分	19,892,674	22,761,963	△ 12.6%	調定額　51,733,964円 徴収率　38.45% （決算額/調定額）
	2 法人					
		1 現年課税分	530,233,700	478,934,276	10.7%	調定額　532,103,100円 均等割 1号法人(1,264法人) 61,649,700円 2号法人(8法人) 910,000円 3号法人(205法人) 27,167,800円 4号法人(26法人) 3,685,000円 5号法人(89法人) 13,398,500円 6号法人(8法人) 2,900,000円 7号法人(90法人) 57,189,400円 8号法人(2法人) 4,375,000円 9号法人(6法人) 10,500,000円

（単位：円）

項	目	節	決算額		増減率	摘要
			令和7年度	令和6年度		
						法人税割 350,327,700円 徴収率　99.65% （決算額/調定額）
		2 滞納繰越分	871,000	1,905,595	△ 54.3%	調定額　2,607,067円 徴収率　33.41% （決算額/調定額）
2 固定資産税						
	1 固定資産税					
		1 現年課税分	4,433,449,636	4,415,051,588	0.4%	調定額 4,455,055,500円 土地 1,704,627,986円 家屋 2,166,217,305円 償却資産 584,210,209円 徴収率　99.52% （決算額/調定額）
		2 滞納繰越分	14,925,389	16,797,537	△ 11.1%	調定額　55,167,951円 徴収率　27.05% （決算額/調定額）
	2 国有資産等所在市町村交付金					
		1 現年課税分	5,009,900	5,201,500	△ 3.7%	関東財務局　152,000円 埼玉県　4,857,900円
3 軽自動車税						
	1 環境性能割					
		1 現年課税分	31,852,100	27,735,100	14.8%	調定額　31,852,100円 徴収率　100.00% （決算額/調定額）
	2 種別割					
		1 現年課税分	167,703,593	162,086,400	3.5%	調定額　168,530,400円 原付(2,970台) 6,418,800円

（単位：円）

項	目	節	決算額		増減率	摘要
			令和7年度	令和6年度		
						軽自動車(16,545台) 154,082,300円 小型二輪(1,093台) 6,570,000円 小型特殊(522台) 1,459,300円 徴収率　99.51% （決算額/調定額）
		2 滞納繰越分	696,198	680,982	2.2%	調定額　2,276,896円 徴収率　30.58% （決算額/調定額）
4 市たばこ税						
	1 市たばこ税					
		1 現年課税分	434,927,533	443,668,226	△ 2.0%	66,380,881本
5 都市計画税						
	1 都市計画税					
		1 現年課税分	782,274,483	775,354,462	0.9%	調定額　786,086,800円 土地　420,770,043円 家屋　365,316,757円 徴収率　99.52% （決算額/調定額）
		2 滞納繰越分	2,631,838	2,961,958	△ 11.1%	調定額　9,727,926円 徴収率　27.05% （決算額/調定額）

7-2 主な特定財源

１２款　分担金及び負担金

１項　負担金

１目　民生費負担金(決算書頁:P34)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
保育所入所保育料	80,353,730	73,854,800	8.8%	児童入所支援事業(P138)	
放課後児童クラブ負担金	66,732,620	61,208,890	9.0%	職員人件費(P136) 管理運営経費(放課後)(P146)	

１３款　使用料及び手数料

１項　使用料

１目　総務使用料(決算書頁:P36)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
自転車駐車場使用料	24,838,350	26,892,050	△ 7.6%	自転車対策事業(P84)	

２目　民生使用料(決算書頁:P36)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
公立保育所使用料	46,644,400	43,661,550	6.8%	職員人件費(P136) 管理運営経費(保育所)(P142)	

６目　土木使用料(決算書頁:P36)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
道路占用料	69,102,322	69,073,953	0.0%	道路維持修繕事業(P190)	

２項　手数料

１目　総務手数料(決算書頁:P38)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
戸籍手数料	10,313,500	10,808,550	△ 4.6%	戸籍業務経費(P108)	

２目　衛生手数料(決算書頁:P38)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
粗大ごみ処理手数料	10,673,770	10,941,260	△ 2.4%	一般廃棄物処分事業(P170)	
一般廃棄物処分手数料	56,293,650	57,150,630	△ 1.5%	一般廃棄物処分事業(P170)	

１４款　国庫支出金

１項　国庫負担金

１目　民生費国庫負担金(決算書頁:P40)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
生活困窮者自立支援費負担金	4,315,200	5,543,100	△ 22.2%	職員人件費(P122) 生活困窮者自立支援事業(P124) 生活保護業務経費(P152)	補助率3/4
重層的支援体制整備事業交付金	8,900,000	7,154,000	24.4%	職員人件費(P122) 生活困窮者自立支援事業(P124)	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	52,663,838	52,064,868	1.2%	特別会計繰出事業(P126)	補助率1/2
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	1,236,248	1,480,363	△ 16.5%	特別会計繰出事業(P126)	補助率1/2
国民健康保険産前産後軽減負担金	317,209	264,772	19.8%	特別会計繰出事業(P126)	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	760,723,926	693,074,871	9.8%	障害者介護・訓練等給付事業(P128) 障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
障害者医療費(育成医療)負担金	1,000,000	1,000,000	0.0%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
障害者医療費(更生医療)負担金	37,500,000	42,000,000	△ 10.7%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
障害者医療費(療養介護)負担金	6,500,000	6,500,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P128)	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	17,935,642	16,864,980	6.3%	障害者生活支援事業(P128)	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	31,530,800	31,414,500	0.4%	介護保険支援事業(P136)	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	225,000,000	176,000,000	27.8%	児童療育支援事業(P140)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	787,356	825,000	△ 4.6%	ひとり親家庭等自立支援事業(P140)	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	60,726,483	61,000,000	△ 0.4%	ひとり親家庭等自立支援事業(P140)	補助率1/3
保育所入所費負担金	813,956,661	793,619,090	2.6%	児童入所支援事業(P138)	国算定基準
子育て施設等利用給付費負担金	100,356,000	111,552,000	△ 10.0%	児童入所支援事業(P138)	補助率1/2
児童手当負担金	1,135,450,666	846,156,328	34.2%	児童手当支給事業(P142)	国算定基準
生活保護費負担金	998,122,292	1,005,887,835	△ 0.8%	生活保護事業(P154)	補助率3/4

２目　衛生費国庫負担金(決算書頁:P40)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
未熟児養育医療費負担金	1,309,000	1,309,000	0.0%	母子保健事業(P160)	補助率1/2
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	3,015,000	92,654,000	△ 96.7%	予防接種事業(P158)	補助率10/10

２項　国庫補助金

１目　総務費国庫補助金(決算書頁:P42)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
マイナンバー制度整備費補助金	4,129,000	3,876,000	6.5%	情報システム業務経費(P94)	補助率10/10
デジタル基盤改革支援補助金	233,094,000	0	皆増	会計業務経費(P92) 情報システム業務経費(P94) 固定資産税等賦課業務経費(P104) 戸籍業務経費(P108) 事務局運営経費(P110) 障害者福祉業務経費(P126)	補助率10/10

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
個人番号カード交付事務費補助金	26,258,000	25,039,000	4.9%	職員人件費(P106) 窓口業務経費(P106)	補助率10/10
社会保障・税番号制度整備費補助金	6,825,000	9,097,000	△ 25.0%	戸籍業務経費(P108)	補助率10/10
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	289,691,682	858,981,429	△ 66.3%	9 物価高騰対策主要事業のとおり(P57)参照	補助率10/10
困難女性支援推進事業補助金	1,309,000	0	皆増	職員人件費(P70)	補助率1/2
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許費分)	115,468,991	124,795,562	△ 7.5%	9 物価高騰対策主要事業のとおり(P57)参照	補助率10/10

２目　民生費国庫補助金(決算書頁:P42)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
生活困窮者自立支援費補助金	10,535,000	10,434,000	1.0%	職員人件費(P122) 生活困窮者自立支援事業(P124) 在宅福祉サービス事業(P132) 生活保護業務経費(P152)	国算定基準
重層的支援体制整備事業交付金	86,764,000	87,803,000	△ 1.2%	職員人件費(P122) 地域福祉推進事業(P124) 障害者生活支援事業(P128) 地域介護予防活動支援事業(P134) 地域包括支援センター運営事業(P134) 生活支援体制整備事業(P136) 職員人件費(P136) 児童福祉業務経費(P138) 子育て支援センター事業(P140) 管理運営経費(児童館)(P146) 職員人件費(P154) 母子保健事業(P160)	国算定基準

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
地域生活支援事業補助金	15,069,000	15,278,000	△ 1.4%	厚生研修業務経費(P76) 職員人件費(P122) 障害者生活支援事業(P128)	国算定基準
福祉医療費助成事業システム改修費補助金	1,375,000	0	皆増	社会福祉業務経費(P122)	補助率1/2
児童虐待等総合支援事業費補助金	1,186,000	847,000	40.0%	職員人件費(P136) 児童療育支援事業(P140) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P150)	補助率1/2
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	3,083,000	3,000,000	2.8%	ひとり親家庭等自立支援事業(P140)	国算定基準
子ども・子育て支援事業費補助金	290,000	7,590,000	△ 96.2%	情報システム業務経費(P94)	国算定基準
子ども・子育て支援交付金	115,995,000	98,164,000	18.2%	職員人件費(P136) 児童福祉業務経費(P138) 児童入所支援事業(P138) 子育て支援センター事業(P140) 管理運営経費(放課後)(P146) 母子保健事業(P160)	補助率1/3
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	25,000	25,000	0.0%	管理運営経費(保育所)(P142)	補助率1/2
保育対策総合支援事業補助金	2,676,000	1,048,000	155.3%	児童入所支援事業(P138)	補助率1/2
放課後児童クラブ等性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	65,000	0	皆増	管理運営経費(放課後)(P146)	補助率1/2
物価高対応子育て応援手当給付事務費補助金	4,552,000	0	皆増	物価高対応子育て応援手当事業(P142)	補助率 10/10
物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金	201,880,000	0	皆増	物価高対応子育て応援手当事業(P142)	補助率 10/10

３目　衛生費国庫補助金(決算書頁:P42)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
がん検診推進事業費補助金	150,000	145,000	3.4%	生活習慣病対策事業(P162)	補助率1/2
妊婦支援給付費補助金	40,790,000	27,465,000	48.5%	職員人件費(P154) 母子保健事業(P160)	補助率10/10、2/3及び1/2
疾病予防対策事業費補助金	242,000	116,000	108.6%	予防接種事業(P158)	国算定基準
浄化槽設置整備事業交付金	3,337,000	3,490,000	△ 4.4%	浄化槽設置整備事業(P172)	補助率1/2

４目　土木費国庫補助金(決算書頁:P42)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
道路整備事業費補助金	105,633,000	170,036,000	△ 37.9%	道路維持修繕事業(P190) 愛宕東線整備事業(P190) 道路新設改良事業(P192) 環境センター周辺対策事業(P192) 駅東口開発推進事業(P202)	補助率1/2及び55%
道路整備事業費補助金(繰越明許費分)	3,960,000	32,574,000	△ 87.8%	道路維持修繕事業(繰越明許費分)(P190)	補助率55%
都市公園整備事業費補助金	15,000,000	17,500,000	△ 14.3%	都市公園整備事業(P202)	補助率1/2
駅東口開発事業費補助金	8,400,000	0	皆増	駅東口開発推進事業(P202)	補助率40％
都市公園整備事業費補助金(繰越明許費分)	5,200,000	0	皆増	都市公園整備事業(繰越明許費分)(P202)	補助率1/2

５目　教育費国庫補助金(決算書頁:P44)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
教育支援体制整備事業補助金	2,741,000	857,000	219.8%	職員人件費(P210) 学校教育業務経費(P212)	補助率1/3
就学援助費補助金(小学校費)	57,000	21,000	171.4%	児童就学援助事業(P220)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	482,000	583,000	△ 17.3%	児童就学援助事業(P220)	補助率1/2及び1/4
理科教育等設備整備費補助金(小学校費)	780,000	774,000	0.8%	職員人件費(P210) 小学校教育振興業務経費(P220)	補助率1/2及び1/3
学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)(小学校費)	51,140,000	21,810,000	134.5%	小学校整備事業(繰越明許費分)(P220)	補助率1/2及び1/3
就学援助費補助金(中学校費)	90,000	0	皆増	生徒就学援助事業(P224)	補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	622,000	621,000	0.2%	生徒就学援助事業(P224)	補助率1/2及び1/4
理科教育等設備整備費補助金(中学校費)	531,000	626,000	△ 15.2%	中学校教育振興業務経費(P224)	補助率1/2
学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)(中学校費)	5,849,000	0	皆増	中学校整備事業(繰越明許費分)(P224)	補助率1/2
放課後子供教室推進事業補助金	2,665,000	2,367,000	12.6%	放課後子供教室運営事業(P228)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	2,070,000	1,534,000	34.9%	職員人件費(P224) 文化財保護事業(P230)	補助率1/2

３項　委託金

１目　総務費委託金(決算書頁:P44)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
自衛官募集事務費委託金	42,000	42,000	0.0%	庶務業務経費(P72)	国算定基準
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,498,000	472,000	217.4%	職員人件費(P106) 窓口業務経費(P106)	国算定基準

２目　民生費委託金(決算書頁:P44)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
基礎年金等事務費委託金	12,210,011	11,765,422	3.8%	職員人件費(P122) 国民年金業務経費(P136)	国算定基準
国民年金事務市町村協力連携委託金	4,696,623	4,464,340	5.2%	職員人件費(P122)	国算定基準

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
年金生活者支援給付金支給事務取扱委託金	474,800	436,230	8.8%	職員人件費(P122)	国算定基準
特別児童扶養手当事務費委託金	260,061	253,245	2.7%	職員人件費(P136)	国算定基準

３目　消防費委託金(決算書頁:P44)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
樋管操作費委託金	798,366	777,693	2.7%	樋管管理事業(P208)	国算定基準

１５款　県支出金

１項　県負担金

２目　総務費県負担金(決算書頁:P46)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
旅券事務交付金	1,381,000	562,000	145.7%	窓口業務経費(P106)	県算定基準

３目　民生費県負担金(決算書頁:P46)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
国民健康保険保険基盤安定負担金	124,152,041	132,321,826	△ 6.2%	特別会計繰出事業(P126)	補助率1/4及び3/4
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	618,124	740,181	△ 16.5%	特別会計繰出事業(P126)	補助率1/4
国民健康保険産前産後軽減負担金	158,604	132,386	19.8%	特別会計繰出事業(P126)	補助率1/4
障害者自立支援給付費負担金	380,361,961	346,537,435	9.8%	障害者介護・訓練等給付事業(P128) 障害者生活支援事業(P128)	補助率1/4
障害者医療費(育成医療)負担金	500,000	500,000	0.0%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/4
障害者医療費(更生医療)負担金	18,750,000	21,000,000	△ 10.7%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/4

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
障害者医療費(療養介護)負担金	3,250,000	3,250,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P128)	補助率1/4
低所得者介護保険料軽減負担金	15,765,400	15,707,250	0.4%	介護保険支援事業(P136)	補助率1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	155,862,525	152,571,810	2.2%	後期高齢者医療制度事業(P136)	補助率3/4
障害児通所給付費負担金	112,500,000	87,999,999	27.8%	児童療育支援事業(P140)	補助率1/4
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	393,678	412,500	△ 4.6%	ひとり親家庭等自立支援事業(P140)	補助率1/4
保育所入所費負担金	330,671,534	315,879,665	4.7%	児童入所支援事業(P138)	県算定基準
子育て施設等利用給付費負担金	47,094,000	55,776,000	△ 15.6%	児童入所支援事業(P138)	補助率1/4
児童手当負担金	130,944,666	141,841,830	△ 7.7%	児童手当支給事業(P142)	県算定基準
生活保護費負担金	14,203,000	15,560,000	△ 8.7%	生活保護事業(P154)	補助率1/4

４目　衛生費県負担金(決算書頁:P46)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
未熟児養育医療費負担金	654,500	654,500	0.0%	母子保健事業(P160)	補助率1/4

２項　県補助金

１目　総務費県補助金(決算書頁:P46)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
人口動態調査事務費補助金	72,658	64,413	12.8%	戸籍業務経費(P108)	県算定基準
ふるさと創造資金	5,673,000	0	皆増	桶川飛行学校平和祈念館管理運営経費(P80) 市制施行55周年記念事業(P88) 観光物産振興事業(P182)	補助率1/2

２目　民生費県補助金(決算書頁:P46)　　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
民生委員児童委員活動費補助金	10,152,430	9,342,860	8.7%	民生委員児童委員活動推進事業(P124)	県算定基準
重層的支援体制整備事業交付金	46,302,000	46,463,000	△ 0.3%	職員人件費(P122) 地域福祉推進事業(P124) 障害者生活支援事業(P128) 地域介護予防活動支援事業(P134) 地域包括支援センター運営事業(P134) 生活支援体制整備事業(P136) 職員人件費(P136) 児童福祉業務経費(P138) 子育て支援センター事業(P140) 管理運営経費(児童館)(P146) 職員人件費(P154) 母子保健事業(P160)	県算定基準
障害福祉施設等支援事業補助金	6,147,000	6,187,000	△ 0.6%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
共同生活援助等事業費補助金	22,000	120,000	△ 81.7%	障害者介護・訓練等給付事業(P128)	補助率1/2
地域生活支援事業補助金	7,534,000	7,639,000	△ 1.4%	厚生研修業務経費(P76) 職員人件費(P122) 障害者生活支援事業(P128)	県算定基準
障害児・者生活サポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	835,000	860,000	△ 2.9%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
医療的ケア児者受入設備整備事業補助金	138,000	0	皆増	児童療育支援事業(P140)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
難聴児補聴器購入費助成事業補助金	141,000	37,000	281.1%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
高齢者地域福祉推進事業補助金	188,000	196,000	△ 4.1%	高齢者いきがい対策事業(P134)	補助率2/3
介護人材確保支援事業補助金	513,370	512,745	0.1%	介護保険支援事業(P136)	補助率10/10
特別給付金等支給事務交付金	22,633	0	皆増	社会福祉業務経費(P122)	県算定基準
重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金	3,891,000	2,168,000	79.5%	障害者介護・訓練等給付事業(P128)	県算定基準
児童虐待等総合支援事業費補助金	593,000	423,000	40.2%	職員人件費(P136) 児童療育支援事業(P140) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P150)	補助率1/4
こども医療費支給事業補助金	45,728,990	44,677,709	2.4%	福祉医療費支給事業(P140)	県算定基準
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	15,347,411	15,510,685	△ 1.1%	福祉医療費支給事業(P140)	県算定基準
多子世帯保育料軽減事業費補助金	11,703,000	9,440,000	24.0%	児童入所支援事業(P138) 管理運営経費(保育所)(P142)	補助率1/2
安心・元気・保育サービス支援事業費補助金	9,318,000	17,320,000	△ 46.2%	児童入所支援事業(P138)	補助率1/2
子ども・子育て支援交付金	105,652,000	92,051,000	14.8%	職員人件費(P136) 児童福祉業務経費(P138) 児童入所支援事業(P138) 子育て支援センター事業(P140) 管理運営経費(放課後)(P146) 母子保健事業(P160)	補助率1/3
保育対策総合支援事業補助金	5,460,000	4,580,000	19.2%	児童入所支援事業(P138)	補助率7/8及び1/8

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
教育認定子ども施設型給付費等補助金	33,235,057	31,956,342	4.0%	児童入所支援事業(P138)	補助率1/2
保育所等物価高騰対策給付事業補助金	4,900,000	0	皆増	児童入所支援事業(P138)	補助率1/2
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	42,000	0	皆増	ひとり親家庭等自立支援事業(P140)	補助率1/4
重度心身障害者手当補助金	15,870,000	16,357,000	△ 3.0%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
重度心身障害者医療費支給事業補助金	59,977,672	60,685,812	△ 1.2%	障害者生活支援事業(P128)	補助率1/2
重度心身障害者医療システム改修費補助金	1,000,000	0	皆増	障害者福祉業務経費(P126)	県算定基準

３目　衛生費県補助金(決算書頁:P48)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	15,975,000	15,948,000	0.2%	救急医療体制整備事業(P158)	県算定基準
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費(P156)	県算定基準
母子保健事業費補助金	2,241,000	2,663,000	△ 15.8%	母子保健事業(P160)	補助率1/2
妊婦支援給付費補助金	1,458,000	7,092,000	△ 79.4%	職員人件費(P154) 母子保健事業(P160)	補助率1/4及び1/6
不妊治療等補助金	1,004,000	1,078,000	△ 6.9%	母子保健事業(P160)	県算定基準
健康増進事業費補助金	1,489,000	1,464,000	1.7%	健康づくり推進事業(P162) 生活習慣病対策事業(P162)	補助率2/3
健康長寿サポーター事業補助金	43,000	45,000	△ 4.4%	健康づくり推進事業(P162)	県算定基準
がん患者アピアランス支援事業補助金	147,000	122,000	20.5%	生活習慣病対策事業(P162)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
予防接種事故対策費補助金	45,000	22,000	104.5%	予防接種事業(P158)	補助率3/4
自殺対策緊急強化事業交付金	303,000	490,000	△ 38.2%	精神保健推進事業(P164)	補助率1/2
浄化槽設置整備事業補助金	2,200,000	2,200,000	0.0%	浄化槽設置整備事業(P172)	県算定基準

４目　農林水産業費県補助金(決算書頁:P50)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
農業委員会費交付金	1,430,000	1,435,000	△ 0.3%	委員会運営経費(P174)	県算定基準
農地利用最適化交付金	229,119	245,306	△ 6.6%	事務局運営経費(P176)	県算定基準
経営所得安定対策推進事業費補助金	320,000	328,000	△ 2.4%	水田営農活性化事業(P178)	県算定基準
農地環境保全向上対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業(P178)	県算定基準

５目　商工費県補助金(決算書頁:P50)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
消費者行政活性化補助金	1,635,611	1,950,874	△ 16.2%	職員人件費(P180) 消費者行政推進事業(P182)	県算定基準

６目　土木費県補助金(決算書頁:P50)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
建築動態統計調査交付金	9,570	10,830	△ 11.6%	建築指導業務経費(P186)	県算定基準

７目　教育費県補助金(決算書頁:P50)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
さわやか相談員配置事業助成金	3,208,000	3,422,000	△ 6.3%	職員人件費(P210)	補助率1/2
学校事務補助員配置事業補助金	5,103,000	6,918,000	△ 26.2%	職員人件費(P210)	県算定基準

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
学校応援団推進事業補助金	148,000	161,000	△ 8.1%	教育振興業務経費(P214)	補助率2/3
放課後子供教室推進事業補助金	2,665,000	2,367,000	12.6%	放課後子供教室運営事業(P228)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	1,035,000	767,000	34.9%	職員人件費(P224) 文化財保護事業(P230)	補助率1/4

３項　委託金

１目　総務費委託金(決算書頁:P50)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
地域人権啓発活動活性化事業委託金	208,000	77,000	170.1%	人権推進啓発事業(P96)	
徴税費委託金	130,470,338	128,548,281	1.5%	職員人件費(P100)	
在外選挙人名簿登録委託金	2,860	398	618.6%	事務局運営経費(P110)	
衆議院議員総選挙費委託金	21,230,009	22,419,455	△ 5.3%	職員人件費(P108) 衆議院議員総選挙事業(P114)	事業に係る経費
参議院議員通常選挙費委託金	26,484,472	0	皆増	職員人件費(P108) 参議院議員通常選挙事業(P110)	事業に係る経費
学校基本調査委託金	10,772	6,058	77.8%	基幹統計調査事業(P118)	調査に係る事務経費
埼玉県人口統計調査委託金	35,911	42,483	△ 15.5%	職員人件費(P118) 基幹統計調査事業(P118)	調査に係る事務経費
農林業センサス委託金	11,460	1,165,000	△ 99.0%	職員人件費(P118) 基幹統計調査事業(P118)	調査に係る事務経費
国勢調査委託金	41,304,146	0	皆増	職員人件費(P118) 基幹統計調査事業(P118)	調査に係る事務経費
経済センサス活動調査委託金	57,176	0	皆増	職員人件費(P118) 基幹統計調査事業(P118)	調査に係る事務経費
経済センサス調査区管理委託金	7,959	5,352	48.7%	職員人件費(P118) 基幹統計調査事業(P118)	調査に係る事務経費

２目　衛生費委託金(決算書頁:P50)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
彩の国環境保全交付金	97,000	122,000	△ 20.5%	公害対策事業(P166)	県算定基準
アライグマ個体分析調査業務委託金	392,920	434,720	△ 9.6%	職員人件費(P154)	県との契約額

３目　土木費委託金(決算書頁:P52)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
建築基準法施行事務費委託金	7,580	7,260	4.4%	建築指導業務経費(P186)	県との契約額
県道整備事業委託金	419,100	447,040	△ 6.3%	駅東口開発推進事業(P202)	県との契約額

１６款　財産収入

１項　財産運用収入

１目　財産貸付収入(決算書頁:P52)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
坂田地区公共施設等用地貸付料	29,828,160	29,828,160	0.0%	坂田コミュニティセンター運営経費(P82) 管理運営経費(図書館)(P232)	

１８款　繰入金

２項　基金繰入金

２目　減債基金繰入(決算書頁:P54)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
減債基金繰入金	129,000,000	59,000,000	118.6%	市債償還経費(P244)	

４目　子ども・子育て応援基金繰入金(決算書頁:P54)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
子ども・子育て応援基金繰入金	12,375,000	12,672,000	△ 2.3%	児童福祉業務経費(P138)	

２０款　諸収入

３項　貸付金元利収入

１目　労働費貸付金元利収入(決算書頁:P56)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	30,000,000	50,000,000	△ 40.0%	勤労者福祉推進事業(P174)	

２目　商工費貸付金元利収入(決算書頁:P56)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
特別小口資金預託金回収分	15,000,000	15,000,000	0.0%	商工振興事業(P182)	

４項　受託事業収入

１目　民生費受託事業収入(決算書頁:P56)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
後期高齢者保健受託事業収入	62,465,101	60,648,692	3.0%	高齢者健康づくり事業(P132) 後期高齢者医療制度事業(P136)	

５項　雑入

１目　雑入(決算書頁:P58)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
収入印紙等売捌収入	13,281,553	17,766,304	△ 25.2%	会計業務経費(P92)	
市町村振興協会交付金	22,661,000	23,845,000	△ 5.0%	福祉医療費支給事業(P140)	
派遣職員給与費等負担金受入金	31,989,334	0	皆増	職員人件費(P70)	
公立保育所給食代	13,580,000	13,441,500	1.0%	管理運営経費(保育所)(P142)	
障害児通所給付費	42,290,100	29,180,856	44.9%	いずみの学園管理運営経費(P148)	
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	27,659,414	27,588,645	0.3%	救急医療体制整備事業(P158)	
有価物処分料	42,639,481	42,111,141	1.3%	塵芥収集事業(P170)	
学校給食費徴収金	240,253,715	250,573,485	△ 4.1%	学校給食業務経費(P244)	

２１款　市債

１項　市債

１目　総務債(決算書頁:P62)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
市民ホール設備整備事業債	1,600,000	0	皆増	市民ホール事業(P82)	充当率90%
道路照明灯更新事業債	30,400,000	29,600,000	2.7%	市民安全対策業務経費(P84)	充当率90%
自転車駐車場改修事業債	90,800,000	2,200,000	4027.3%	自転車対策事業(P84)	充当率90%
電気自動車購入事業債	3,900,000	0	皆増	財産管理業務経費(P90)	充当率90%
防災行政無線整備事業債	9,600,000	0	皆増	防災行政無線維持管理経費(P100)	充当率100%
全国瞬時警報システム整備事業債	4,400,000	0	皆増	国民保護業務経費(P100)	充当率100%
市役所駐車場整備事業債(繰越明許費分)	7,800,000	0	皆増	財産管理業務経費(繰越明許費分)(P90)	充当率75%

２目　民生債(決算書頁:P62)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
障害福祉サービス事業所移転支援事業債	20,000,000	0	皆増	障害者生活支援事業(P128)	充当率80%
老人福祉センターガス給湯器更新事業債	7,400,000	0	皆増	高齢者いきがい対策事業(P134)	充当率75%
鴨川保育所大規模改修事業債	368,900,000	104,600,000	252.7%	鴨川保育所大規模改修事業(P146)	充当率100%
東側基幹子育て支援施設整備事業債	21,900,000	0	皆増	東側基幹子育て支援施設整備事業(P146)	充当率100%
放課後児童クラブ照明器具更新事業債	700,000	0	皆増	管理運営経費(放課後)(P146)	充当率90%
旧いずみの学園解体事業債	54,000,000	0	皆増	いずみの学園管理運営経費(P148)	充当率90%
鴨川保育所大規模改修事業債(逓次繰越分)	59,100,000	0	皆増	鴨川保育所大規模改修事業(逓次繰越分)(P146)	充当率100%

３目　衛生債(決算書頁:P62)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
環境センター事務所移転事業債	2,000,000	0	皆増	施設管理運営経費(P170)	充当率75%

４目　土木債(決算書頁:P62)　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
道路整備事業債	263,900,000	403,300,000	△ 34.6%	道路維持修繕事業(P190) 愛宕東線整備事業(P190) 道路新設改良事業(P192) 環境センター周辺対策事業(P192)	充当率90%及び100%
道路整備事業債(繰越明許費分)	53,900,000	58,300,000	△ 7.5%	道路維持修繕事業(繰越明許費分)(P190) 愛宕東線整備事業(繰越明許費分)(P192) 道路新設改良事業(繰越明許費分)(P192)	充当率90%及び100%
目沢排水路調節池整備事業債	1,800,000	19,100,000	△ 90.6%	中小水路維持管理事業(P194)	充当率75%
下日出谷西調整池改修事業債	6,300,000	0	皆増	中小水路維持管理事業(P194)	充当率75%
河川浚渫事業債(繰越明許費分)	98,700,000	0	皆増	中小水路維持管理事業(繰越明許費分)(P196)	充当率100%
東部都市下水路整備事業債	4,800,000	1,700,000	182.4%	都市下水路業務経費(P200)	充当率75%
公園整備事業債	32,300,000	88,600,000	△ 63.5%	公園等維持管理事業 (P200) 都市公園整備事業 (P202)	充当率75%及び90%
駅東口開発事業債	81,800,000	47,400,000	72.6%	駅東口開発推進事業(P202)	充当率90%
公園整備事業債(繰越明許費分)	5,700,000	0	皆増	都市公園整備事業(繰越明許費分)(P202)	充当率100%

５目　教育債(決算書頁:P64)　　(単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先(決算書頁)	摘要
	令和７年度	令和６年度			
小学校施設整備事業債	3,100,000	38,400,000	△ 91.9%	小学校整備事業(P218)	充当率75%
小学校施設整備事業債(繰越明許費分)	91,700,000	0	皆増	小学校整備事業(繰越明許費分)(P220)	充当率100%
中学校体育館空調設備等整備事業債	372,400,000	0	皆増	中学校整備事業(P222)	充当率100%
中学校施設整備事業債	11,100,000	0	皆増	中学校整備事業(P222)	充当率75%
中学校施設整備事業債(繰越明許費分)	5,600,000	0	皆増	中学校整備事業(繰越明許費分)(P224)	充当率100%
舎人スポーツパーク改修事業債	21,400,000	0	皆増	施設維持管理経費(P242)	充当率100%
桶川サン・アリーナ改修事業債	26,600,000	0	皆増	施設維持管理経費(P242)	充当率100%

7-3 行政財産使用料（１３款　使用料及び手数料　１項　使用料）

１目　総務使用料　　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
総務管理使用料		2,737,243	2,780,401		P36
	東京電力電柱等	86,030	96,430	契約管財課	
	ＮＴＴ電話柱等	11,170	12,740		
	光ケーブル	5,940	5,940		
	自動販売機　4台	307,430	522,290		
	郵便差出箱	1,120	1,120		
	現金自動預金支払機	185,551	186,455		
	証明写真機	84,207	86,483		
	組合事務所	35,709	29,910		
	本庁舎カフェ	132,155	13,868		
	公衆電話	1,400	1,400		
	テレビ共聴用鋼管柱	700	700		
	赤堀一丁目鉄塔	97,152	90,624		
	全員協議会室	2,500	2,500		
	東京電力電柱等	4,500	4,500	自治振興課	
	ＮＴＴ電話柱	1,110	1,110		
	自動販売機　3台	216,000	216,000		
	郵便差出箱	560	560		
	市民ホールカフェ	1,397,840	1,341,735		
	市民ホール福祉の店	6,735	6,602		
	べに花ふるさと館長屋門直売所	57,864	57,864		
	東京電力支線等	600	970	安心安全課	
	ＮＴＴ電話柱等	970	600		
	自動販売機　1台	72,000	72,000		
	バス停留所	28,000	28,000		

２目　民生使用料　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
社会福祉使用料		1,628,332	1,758,052		P36
	自動販売機　1台	72,000	72,000	社会福祉課	
	地域福祉活動センター	677,280	692,832		
	在宅医療連携センター	140,700	118,656		
	訪問看護ステーション	522,252	658,464		
	テレビ共聴用鋼管柱	100	100		
	自動販売機　3台	216,000	216,000	高齢介護課	
児童福祉使用料		8,150	5,382		P36
	東京電力電柱等	3,160	392	児童発達支援センターいずみの学園	
	東京電力電柱等	4,200	4,200	保育課	
	ＮＴＴ電話柱	370	370		
	光ケーブル	420	420		

３目　衛生使用料　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
保健衛生使用料		74,840	2,840		P36
	自動販売機　1台	72,000	－	健康増進課	
	公衆電話	1,400	1,400		
	携帯電話基地局	1,440	1,440		
清掃使用料		72,000	－		P36
	自動販売機　1台	72,000	－	環境センター	

４目　労働使用料　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
労働使用料		72,190	190		P36
	テレビ共聴用鋼管柱	100	100	産業観光課	
	共架電線	90	90		
	自動販売機　1台	72,000	－		

５目　商工使用料　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
商工使用料		1,400	－		P36
	ETC2.0簡易型路側機	1,400	－	産業観光課	

６目　土木使用料　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
土木管理使用料		155,070	158,070		P36
	東京電力電柱等	5,300	8,300	道路河川課	
	ＮＴＴ電話柱等	1,570	1,570		
	自動販売機　2台	144,000	144,000		
	携帯電話無線基地局	4,200	4,200		

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
河川使用料		1,972,548	1,963,500		P36
	水上ソーラーパネル	1,972,548	1,963,500	道路河川課	
都市計画使用料		1,027,000	1,025,800		
	自動販売機　19台	990,700	990,700	市街地整備課	
	郵便差出箱	1,680	1,680		
	東京電力電柱等	1,200	－		
	東京電力電柱等	1,700	1,700	駅東口整備推進課	
	ＮＴＴ電話柱	370	370		
	都市ガス管	31,350	31,350		

７目　教育使用料　（単位：円）

節		令和７年度	令和６年度	担当課	決算書
教育総務使用料		43,200	43,200		P36
	東京電力電柱等	37,920	37,920	教育総務課	
	ＮＴＴ電話柱等	970	970		
	テレビ共聴用鋼管柱等	3,700	3,700		
	光ケーブル	610	610		
小学校使用料		78,500	78,500		
	東京電力電柱等	65,430	65,430	教育総務課	
	ＮＴＴ電話柱等	12,150	12,150		
	テレビ共聴用鋼管柱等	920	920		
中学校使用料		39,590	50,527		P36
	東京電力電柱等	37,010	47,518	教育総務課	
	ＮＴＴ電話柱等	370	799		
	テレビ共聴用鋼管柱等	300	300		
	光ケーブル	1,910	1,910		
社会教育使用料		144,560	144,560		
	自動販売機　1台	72,000	72,000	公民館	
	自動販売機　1台	72,000	72,000	歴史民俗資料館	
	郵便差出箱	560	560		
保健体育使用料		1,017,396	1,015,808		P38
	自動販売機　14台	1,008,000	1,008,000	生涯学習・スポーツ推進課	
	公衆電話	1,400	1,400		
	タクシーコール	7,996	6,408		

8　主な歳出予算の執行状況

1款　議会費
　1項　議会費
　　1目　議会費　　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
議会運営経費	158,852,958	164,491,662	議会事務局	P68

事業概要及び主な事業内訳

○「おけがわ市議会だより」の発行　3,344,495円
　議会の審議状況を広く周知するため、定例会ごとに「おけがわ市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。
　　年4回発行
　　発行ページ　12～16ページ
　　発行部数　　35,000部

○会議録作成委託　3,874,310円
　定例（臨時）会及び委員会の正確な記録保存を図るため、会議録の作成を委託した。
　　1回18部　6回作成（定例会4回、臨時会2回）

○議会中継システム委託　1,463,000円
　議会の透明性を高めるため、本会議等の映像のインターネット配信、編集を委託するとともに、本庁舎内放送を実施した。

○政務活動費交付金　2,878,333円
　議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。

２款　総務費

１項　総務管理費

３目　自治振興費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
桶川飛行学校平和祈念館管理運営経費	17,666,117	11,706,814	桶川飛行学校平和祈念館	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○ 桶川飛行学校平和祈念館開館5周年事業　7,647,400円 桶川飛行学校平和祈念館を広く周知し、平和の発信をするため、映像資料の作成、知覧特攻平和会館との交流展、記念講演会、記念冊子や記念ポスターの作成を実施した。また、来館者の増加に対応するため、仮設バイオトイレを設置した。				

４目　市民安全対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
自転車対策事業	149,796,290	60,443,062	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳 ○ 自転車駐車場改修工事　89,309,000円 桶川駅西口第1自転車駐車場の老朽化に伴い、改修工事を実施した。				

５目　秘書管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
市制施行55周年記念事業	5,378,200	－	秘書広報課 企画調整課	P88
事業概要及び主な事業内訳 市制施行55周年を記念して、桶川市のまちづくりに尽力いただいた方の表彰を中心とした式典や、NHK全国放送公開番組「みんなDEどーもくん！」の公開収録を実施したほか、市勢要覧等を作成した。				

７目　財産管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
財産管理業務経費及び繰越明許費分	33,738,339	93,375,799	契約管財課	P90
事業概要及び主な事業内訳 ○ 市役所駐車場整備工事　10,742,000円 本庁舎の来庁者用駐車場を確保するため、市役所第3駐車場の整備工事を実施した。　現年度分：242,000円　繰越明許費分：10,500,000円				

９目　企画費　　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
情報システム業務経費	418,129,786	149,914,420	企画調整課	P94
事業概要及び主な事業内訳 ○システム標準化・共通化事業　194,932,925円 国が示す標準仕様に適合させるため、住民情報システムを改修するとともに、デジタル庁が推進するガバメントクラウドへ移行した。				

１３目　災害対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
防災業務経費	21,280,844	11,331,288	安心安全課	P98
事業概要及び主な事業内訳 ○防災ガイドブック作成委託　3,850,000円 市民の防災意識の向上を図るため、市内のハザードマップや災害時に役立つ情報を取りまとめた防災ガイドブックを作成した。 ○ポータブル蓄電池の購入　2,474,340円 災害により停電が発生した場合に備え、指定避難所に配備するポータブル蓄電池及びソーラーパネルを23台購入した。 ○家具転倒防止器具等設置費補助金　142,200円 災害時における各家庭での自助の取り組みを支援するため、家具転倒防止器具等の購入及び設置に要する経費の一部補助を実施した。　　補助件数　37件				

３項　戸籍住民基本台帳費

１目　戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
窓口業務経費	24,953,317	21,812,018	市民課	P106
事業概要及び主な事業内訳 ○マイナンバーカード申請サポート委託　68,200円 高齢者施設に入居している方の申請サポート及び代理受領をするため、マイナンバーカード申請サポート委託を実施した。				

３款　民生費

（単位：円）

事業名	決算額 令和７年度	決算額 令和６年度	担当課	決算書
重層的支援事業	270,591,954	279,876,033	社会福祉課	P124
			障害福祉課	P128
			こども未来課	P136,P140
			高齢介護課	P134,P136
			健康増進課	P154,P160

事業概要及び主な事業内訳

地域生活に課題を抱える住民及びその世帯に対する支援と合わせて、地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に支援した。

各課の主な事業

●社会福祉課

（P124）　地域福祉推進事業　総合相談委託　13,079,101円

（P124）　生活困窮者自立支援事業　生活困窮者自立支援事業委託　15,603,276円

●障害福祉課

（P128）　障害者生活支援業　相談支援センター事業委託のうち、6,160,275円

（P128）　障害者生活支援業　障害者地域活動支援センター補助金のうち、13,575,198円

●こども未来課

（P136）　職員人件費（子育てコンシェルジュ分、子ども家庭支援員分）　18,939,398円

（P140）　子育て支援センター事業等（地域子育て支援拠点事業分）　42,435,027円

●高齢介護課

（P134）　地域介護予防活動支援事業　2,094,727円

（P134）　地域包括支援センター運営事業　84,769,790円

（P136）　生活支援体制整備事業　12,123,018円

●健康増進課

（P154）　職員人件費（母子保健コーディネーター分）　6,353,070円

（P160）　母子保健事業（妊婦等包括相談支援事業分）　168,981円

※（　）内のページは決算書

１項　社会福祉費

１目　社会福祉総務費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
地域福祉推進事業	151,839,383	153,048,238	社会福祉課	P124

事業概要及び主な事業内訳

○ 総合相談委託　13,079,101円

福祉に関する複雑化、複合化した相談を包括的に受け止め、課題を整理し、関係機関と協働した支援を実施するため、福祉総合相談窓口業務の一部を委託した。

○ 地域福祉活動センター管理委託　49,397,000円

地域福祉活動の拠点となる場を提供するとともに、住みよい地域社会の形成を図るため、地域福祉活動センターの管理運営を委託した。

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
生活困窮者自立支援事業	16,550,212	16,481,764	社会福祉課	P124

事業概要及び主な事業内訳

○ 生活困窮者自立支援事業委託　15,603,276円

生活困窮者に対して就労支援、学習支援、相談支援等自立に向けた支援を行うための業務を委託した。

○ 住居確保給付金　937,000円

離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれがある方に対し、再就職を支援するため住居確保給付金を給付した。　支給人数　4人

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
定額減税補足給付金給付事業及び繰越明許費分	202,787,167	645,334,638	社会福祉課	P126

事業概要及び主な事業内訳

国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく物価高騰支援として、令和6年度に行われた定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方等に対し給付を支給した。

支給世帯　6,372世帯

現年度分:147,850,000円　繰越明許費分:54,782,815円　職員人件費:154,352円

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
住民税非課税世帯物価高騰支援事業（繰越明許費分）	17,684,507	11,316,023	社会福祉課	P126
事業概要及び主な事業内訳 国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく物価高騰支援として、住民税非課税世帯を対象に1世帯につき、3万円及び世帯で18歳以下の扶養されている子1人につき、2万円を支給した。 支給世帯　381世帯　（こども加算：支給世帯23世帯　39人） 事業費:17,573,711円　職員人件費:110,796円				

２目　障害者福祉費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
障害者福祉業務経費	11,959,245	4,686,243	障害福祉課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○庁内用軟骨伝導イヤホンの購入　30,470円 市役所窓口における耳の聞こえづらい高齢者、難聴者等との会話をサポートするため、障害福祉課窓口に「軟骨伝導イヤホン」を設置した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
障害者介護・訓練等給付事業	1,574,816,396	1,434,331,527	障害福祉課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○障害者ホームヘルプ給付費　156,864,608円 障害者の在宅での生活全般を支援するホームヘルプサービス費を給付した。 ○障害者施設訓練等給付費　1,040,341,104円 障害者の自立した日常生活・社会生活・就労等に向けて、昼間の生活活動の場である通所施設や入所施設等の利用にかかるサービス費を給付した。 ○障害者グループホーム給付費　334,350,326円 日常生活の援助等を行い、自立した生活の助長を支援するため、障害者グループホームのサービス費を給付した。				

３目　老人福祉費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
老人福祉業務経費	1,171,860	163,687	ねんりんピック事業推進担当	P132
事業概要及び主な事業内訳 ○全国健康福祉祭埼玉大会開催準備事業補助金　950,426円 令和8年度に開催される、ねんりんピック彩の国さいたま2026インディアカ交流大会を円滑に運営するため、先催大会の視察及びリハーサル大会等を実施した。				

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
高齢者健康づくり事業	88,314,367	85,294,020	保険年金課	P132
事業概要及び主な事業内訳 ○ 後期高齢者健康診査委託　77,691,033円 疫病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。　受診者　6,557人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
高齢者いきがい対策事業	86,469,901	76,838,683	高齢介護課	P134
事業概要及び主な事業内訳 ○ 老人福祉センターガス給湯器更新工事　9,878,000円 老人福祉センターの浴室ガス給湯器が老朽化したため、更新工事を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
地域介護予防活動支援事業	2,094,727	2,024,752	高齢介護課	P134
事業概要及び主な事業内訳 ○ 一般介護予防事業委託　253,000円 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための講座を実施した。 ○ 通いの場づくり補助金　1,830,937円 地域の通いの場の運営を支援するため補助金を交付した。 補助団体数　27団体				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
地域包括支援センター運営事業	84,769,790	85,632,716	高齢介護課	P134
事業概要及び主な事業内訳 ○ 地域包括支援センター運営事業委託　83,963,790円 高齢者の生活の支援等を行うため、地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
生活支援体制整備事業	12,123,018	11,949,716	高齢介護課	P136
事業概要及び主な事業内訳 ○ 生活支援体制整備委託　12,108,540円 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を実施した。				

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
介護保険支援事業	1,147,763,197	1,153,368,447	高齢介護課	P136

事業概要及び主な事業内訳

○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金　32,358,827円

介護（予防）サービス利用料の負担軽減を図るため、低所得者に対して利用料を助成した。　延件数　8,608件

○ 低所得者介護保険料軽減繰出金　67,813,000円

低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。

２項　児童福祉費

１目　児童福祉総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
児童入所支援事業	1,961,452,734	1,859,370,446	保育課	P138

事業概要及び主な事業内訳

○ 民間保育所等補助金　67,694,307円

保護者の子育て及び就労等を支援するため、児童を受け入れる保育施設に対する支援等を実施した。

また、令和7年度は新たに保育人材確保の推進を図るため、民間保育所等に対し、新たに採用する保育士１人あたり10万円を補助したほか、物価高騰対策として電気、LPガス、食材料費の物価高騰に相当する額の一部補助を実施した。

人材確保事業費　1,200,000円　　物価高騰対策事業費　9,757,210円

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
児童療育支援事業	425,176,196	351,201,665	こども未来課	P140

事業概要及び主な事業内訳

○ 医療的ケア児受入設備整備事業補助金　276,000円

障害児支援事業所に対して、在宅の医療的ケア児を新たに受け入れるための改修や専用ベッド等の備品購入に要した費用の一部を補助した。

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
ひとり親家庭等自立支援事業	188,904,840	189,942,410	こども未来課	P140

事業概要及び主な事業内訳

○ 学習支援事業補助金　167,900円

こどもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、児童扶養手当受給世帯で学習支援事業に登録している高校3年生、中学3年生の受験料等の支援を実施した。

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
福祉医療費支給事業	336,858,148	334,816,384	こども未来課	P140
事業概要及び主な事業内訳 ○ こども医療費扶助　302,087,570円 子どもの医療を容易に受けられるようにするため、0歳から満18歳（以後最初の3月31日まで）までの子どもを対象に、医療費を支給した。 対象者数　9,671人 ○ ひとり親家庭等医療費扶助　34,770,578円 ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費を支給した。 対象者数　834人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
子育て支援センター事業	11,839,322	11,421,941	こども未来課	P140
事業概要及び主な事業内訳 子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点事業（交流の場の提供、育児相談、子育てに関する情報提供、子育てサークルの支援等）及び子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
物価高対応子育て応援手当事業	204,620,258	－	こども未来課	P142
事業概要及び主な事業内訳 こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、0歳から18歳までのこども1人当たり2万円の応援手当を支給した。 対象児童数　10,047人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
子育て世帯物価高騰対応支援事業（繰越明許費分）	42,847,317	44,477,888	こども未来課	P142
事業概要及び主な事業内訳 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯や地域業者を支援するため、18歳までのこどもがいる家庭に対し、市内店舗で使用できる5千円分の「桶川市内共通子育て世帯お買物券」を配布した。 対象児童数　10,425人				

３目　保育所費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
鴨川保育所大規模改修事業及び逓次繰越分	432,675,646	105,504,500	保育課	P146
事業概要及び主な事業内訳 建築から40年以上が経過し、施設の老朽化が著しいため、令和6年度から2か年の継続事業として大規模改修工事を実施した。 現年度分：373,575,646円　逓次繰越分：59,100,000円				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
東側基幹子育て支援施設整備事業	21,931,910	―	保育課	P146
事業概要及び主な事業内訳 北保育所及び坂田保育所の再編に伴い、東側基幹子育て支援施設を整備するため、令和7年度は旧勤労青少年ホーム等の解体設計及び新たな施設の基本設計等を実施した。				

５目　放課後児童クラブ費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
管理運営経費	113,332,199	105,704,957	保育課	P146
事業概要及び主な事業内訳 保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後事業クラブの運営及び支援を実施した。 なお、令和7年度は児童が学習用端末を用いた宿題等を円滑に実施できるよう、無線LAN環境を整備した。 令和7年度入室人数（5月1日現在） 公営放課後児童クラブ 645人　　民営放課後児童クラブ　170人				

３項　生活保護費

２目　扶助費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
生活保護事業	1,354,584,261	1,341,674,484	社会福祉課	P154
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。 被保護者数　655世帯、811人（年度末時点）				

4款　衛生費

1項　保健衛生費

2目　予防費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
予防接種事業	219,017,380	376,761,639	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○法定予防接種委託　140,644,032円 感染症を予防するため、新たに法定予防接種となった帯状疱疹予防接種を追加し実施した。　帯状疱疹接種回数　1,713回				

3目　母子健康管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
母子保健事業	95,915,377	91,308,644	健康増進課	P160
事業概要及び主な事業内訳 ○ 妊婦支援給付金　41,700,000円 妊娠・出産期の経済的支援として、妊娠時及び出産時にそれぞれ5万円（合計10万円）を支給した。　延べ834人 ○ 妊産婦移動支援助成金　504,400円 妊産婦の身体への負担や経済的な負担を軽減し、健やかな出産に寄与するため、タクシーを利用した通院や外出費用の一部を助成した。　補助人数　57人				

4目　保健対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
生活習慣病対策事業	55,052,738	54,066,023	健康増進課	P162
事業概要及び主な事業内訳 ○ 骨粗しょう症検診委託　460,968円 骨粗しょう症予防の強化を図るため、40歳から70歳の女性に対し、5歳刻みで骨粗しょう症の検診を実施した。　受診者　174人				

5目　環境衛生費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
一部事務組合負担事業	100,574,885	50,382,915	環境対策推進課	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○ 水道料金軽減支援補助金　50,667,749円 物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するため、水道料金の基本料金2か月分の全額免除に要する経費を補助した。 支援数　32,716世帯　1,390事業所				

２項　清掃費

１目　清掃総務費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
一部事務組合負担事業	101,737,000	ー	環境対策推進課	P168

事業概要及び主な事業内訳

○川島桶川資源循環組合負担金　101,737,000円

新しいごみ処理施設の整備のため、川島町と桶川市で構成する川島桶川資源循環組合に負担金を拠出した。

２目　塵芥処理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
一般廃棄物処分事業	713,251,975	697,453,462	環境センター	P170

事業概要及び主な事業内訳

○ 可燃ごみ処理委託　475,968,835円

近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。

○ 不燃性残渣処分委託　79,462,856円

リサイクルできない粗大残渣、その他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。

○ 資源ごみ等処理委託　19,617,671円

大型木製品やリサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。

○ 容器包装類等選別処理委託　137,702,543円

容器包装リサイクル法に基づき、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及び残渣物の処分を委託した。

７款　商工費

１項　商工費

１目　商工総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
道の駅管理運営経費	35,596,730	―	産業観光課	P180

事業概要及び主な事業内訳

○道の駅管理委託　35,585,674円

令和7年3月に開業した道の駅「べに花の郷おけがわ」を、指定管理者制度を活用し、管理運営を実施した。

２目　商工振興費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
観光物産振興事業	19,680,726	15,500,303	産業観光課	P182
事業概要及び主な事業内訳 ○観光ガイドブック作成委託　3,410,000円 道の駅「べに花の郷おけがわ」には、県内外から多くの方が訪れていることから、道の駅を起点に市内周遊を促進することを目的に、本市の魅力を発信する観光ガイドブックを作成した。				

８款　土木費
２項　道路橋梁費
２目　道路維持費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
道路維持修繕事業	265,355,124	236,683,071	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○舗装修繕工事　93,914,700円 安全な道路環境を維持するため、市道1-4号線ほか7路線の修繕工事を実施した。 ○通学路安全対策工事　14,150,000円 通学路安全総点検に基づき、市道12-3号線ほか2路線の安全対策工事を実施した。 ○道路橋修繕工事　6,100,000円 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市道3717号橋補修工事を実施した。 ○歩道修繕工事　35,735,700円 歩行車の安全を確保するため、市道4245号線ほか1路線の修繕工事を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
道路維持修繕事業（繰越明許費分）	42,945,500	16,705,000	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○道路橋修繕工事　42,945,500円 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、ペデストリアンデッキ補修工事を実施した。				

３目　道路新設改良費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
愛宕東線整備事業及び繰越明許費分	135,912,099	153,739,074	市街地整備課	P190
事業概要及び主な事業内訳 歩行者等の安全を確保するため、愛宕東線の整備に係る用地買収及び物件補償を実施した。 用地買収4件　物件補償11件 現年度分：122,660,099円　繰越明許費分：13,252,000円				

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
道路新設改良事業	57,379,455	201,834,266	道路河川課	P192

事業概要及び主な事業内訳

歩行車や自転車の安心安全な通行を確保するため、市道を整備した。

・測量委託	市道10号線ほか2路線	1,023,880円
・設計委託	市道63-1号線	8,989,200円
・土地鑑定委託	市道65号線ほか1路線	591,800円
・物件調査積算委託	市道65号線ほか1路線	1,419,000円
・道路改良工事	市道3011号線ほか2路線	40,299,600円
・整備事業用地	市道65号線(2件)	509,992円
・電柱移設補償料	市道65号線ほか1路線	4,343,101円
・物件等補償料	市道65号線	202,882円

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
道路新設改良事業（繰越明許費分）	9,276,308	82,017,000	道路河川課	P192

事業概要及び主な事業内訳

○第六川越街道踏切道改良事業　1,458,500円

踏切道改良促進法に基づき、市道4244号線の設計を実施した。

○江川調節池整備事業負担金　7,817,808円

埼玉県が実施している江川調節池整備事業に伴う市道1-4-1号橋の架け替えに係る負担金を支出した。

３項　河川費

２目　河川維持費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
中小水路維持管理事業	40,487,636	295,550,174	道路河川課	P194

事業概要及び主な事業内訳

○下日出谷西調整池改修工事実施設計委託　8,415,000円

下日出谷西調整池改修工事のための実施設計を実施した。

○目沢排水路調節池整備事業　2,415,600円

調節池整備のための土地鑑定及び物件調査を実施した。

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
中小水路維持管理事業（繰越明許費分）	98,773,700	―	道路河川課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○ 水路浚渫工事　98,773,700円 現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、江川流域水路浚渫工事等を実施した。				

4項　都市計画費

1目　都市計画総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
都市計画業務経費	5,689,780	26,460,971	都市計画課	P198
事業概要及び主な事業内訳 ○ 南小跡地等施設計画策定委託　4,950,000円 南小跡地等の利活用事業を進めるため、計画検討地に導入が期待される機能や規模を整理した南小跡地等施設計画を策定した。				

5目　公園費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
都市公園整備事業及び繰越明許費分	57,533,300	51,239,100	市街地整備課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○ 殿山公園設計業務委託　8,540,400円 都市公園の整備推進を図るため、令和7年度から2か年で殿山公園整備に必要な設計を開始した。 ○ 遊具改修等工事　41,426,000円 都市公園の整備推進を図るため、都市公園4箇所の老朽化した遊具の更新、改修工事を実施した。 現年度分：30,140,000　繰越明許費分：11,286,000				

６目　駅周辺開発費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
駅東口開発推進事業	105,912,890	89,823,139	駅東口整備推進課	P202

事業概要及び主な事業内訳
○ 駅前広場整備事業　50,595,429円
　桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため用地買収及び物件補償を実施した。
○ 市道11-1号線整備事業　26,100,122円
　駅東口通り線及び仲仙道線交差点付近の円滑な交通や歩行者の安全確保のため、道路改良工事を実施した。
○ 市道4061号線（南小跡地接続道路）整備事業 8,484,300円
　南小跡地を利活用するにあたって必要となる道路の整備をするため、道路詳細設計及び用地測量を実施した。
○ 県道整備事業負担金　15,149,820円
　駅前広場整備に関連し、埼玉県が実施する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業に要する経費の一部を負担した。

１０款　教育費
１項　教育総務費
３目　学校教育費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
学校教育業務経費	21,152,044	53,421,947	学校支援課	P212

事業概要及び主な事業内訳
○ 学校事故調査委員会　881,500円
　学校における事故に関し、発生原因を究明し、再発防止の取組を調査審議するため、委員会を開催した。

２項　小学校費
１目　学校管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
小学校整備事業（繰越明許費分）	142,770,835	62,541,817	教育総務課	P220

事業概要及び主な事業内訳
○ 学校施設照明設備改修工事　120,076,000円
　脱炭素化に向けた取組として、市内小学校の照明器具のLED化を実施した。
　令和7年度は、桶川小学校、加納小学校、桶川東小学校の3校で工事を実施した。
○ 学校施設防犯対策工事　22,694,835円
　小学校の安心・安全な教育環境を実現するため、市内小学校全7校の防犯監視システムの更新を実施した。

３項　中学校費

１目　学校管理費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
中学校整備事業	391,072,120	22,270,237	教育総務課	P222

事業概要及び主な事業内訳

○ 特別教室等空調設備整備工事設計委託　9,350,000円

昨今の記録的猛暑などに鑑みて、快適な教育環境を実現するため、空調設備が設置されていない特別教室等へ空調設備を整備する。

令和7年度は、市内中学校全4校の設計を実施した。

○ 体育館空調設備等整備工事　360,064,000円

昨今の記録的猛暑などに鑑みて、快適な教育環境を実現するため、令和7年度は市内中学校全4校の体育館に空調設備を設置した。

なお、今回の設置をもって、小・中学校全11校の整備が完了した。

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
中学校整備事業（繰越明許費分）	11,588,480	―	教育総務課	P224

事業概要及び主な事業内訳

○ 学校施設防犯対策工事　11,588,480円

中学校の安心・安全な教育環境を実現するため、市内中学校全4校の防犯監視システムの更新を実施した。

４項　保健体育費

２目　体育施設費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
施設維持管理経費	128,820,294	82,775,878	生涯学習・スポーツ推進課	P242

事業概要及び主な事業内訳

○ ニュースポーツ推進事業　1,249,728円

ニュースポーツの普及啓発のため、体験会等を5回開催した。

○ 舎人スポーツパーク改修工事　21,461,000円

事務所棟が老朽化したため、改修工事を実施した。

○ 桶川サン・アリーナ防水改修工事　25,800,000円

桶川サン・アリーナ（メインアリーナ）の雨漏りを防止するため、屋根の防水改修工事を実施した。

５項　保健体育費

３目　学校給食費　　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
学校給食業務経費	638,776,121	524,301,723	教育総務課	P244

事業概要及び主な事業内訳

○学校給食業務委託　611,172,119円

食材料費が高騰している中、学校給食の質及び保護者負担の維持を図るため、国の重点支援交付金を活用し、食材高騰分の支援を実施した。

物価高騰支援分　75,863,000円

また、令和7年度から多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の学校給食費の無償化を実施した。

学校給食費徴収金の減額（歳入）7,938,888円

多子世帯学校給食費等助成金（歳出）172,112円

参　考　資　料

９ 物価高騰対策　主要事業

＜令和６年繰越度事業＞

担当課	事業名	歳出執行額
社会福祉課	住民税非課税世帯物価高騰支援事業（繰越明許費分）	17,684,507
社会福祉課	定額減税補足給付金給付事業（繰越明許費分）	54,937,167
こども未来課	子育て世帯物価高騰対応支援事業（繰越明許費分）	42,847,317
	合計Ⅰ	115,468,991

＜令和７年度事業＞

担当課	事業名	歳出執行額
社会福祉課	定額減税補足給付金給付給付事業	147,850,000
保育課	公立保育所給食食材料費支援事業	3,968,553
環境対策推進課	水道料金軽減支援事業	50,667,749
教育総務課	学校給食食材料費支援事業	75,863,000
保育課	保育所等物価高騰対策給付事業	9,806,010
こども未来課	物価高対応子育て応援手当事業	205,132,000
	合計Ⅱ	493,287,312

総合計（Ⅰ＋Ⅱ）	608,756,303

（単位：円）

歳　入　（　充　当　し　た　国　県　補　助　金　）	充　当　額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分）	115,468,991
合　計　Ⅰ	115,468,991

（単位：円）

歳　入　（　充　当　し　た　国　県　補　助　金　）	充　当　額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	283,205,682
保育所等物価高騰対策給付事業補助金	4,900,000
物価高対応子育て応援手当給付事務費補助金	4,192,000
物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金	200,940,000
合　計　Ⅱ	493,237,682

総　合　計（Ⅰ＋Ⅱ）	608,706,673

附　　表

10-1 歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧

令和８年３月３１日現在

人　　口　　74,165 人

世 帯 数　　34,944 世帯

歳入

区　　分	決　算　額（千円）	構 成 比	１人当たり決算額（円）	１世帯当たり決算額（円）
１　市　　税	11,244,291	37.3%	151,612	321,780
２　地方譲与税	190,528	0.6%	2,569	5,452
３　利子割交付金	18,827	0.1%	254	539
４　配当割交付金	99,261	0.3%	1,338	2,841
５　株式等譲渡所得割交付金	165,232	0.6%	2,228	4,728
６　法人事業税交付金	137,166	0.5%	1,849	3,925
７　地方消費税交付金	1,896,797	6.3%	25,575	54,281
８　環境性能割交付金	38,503	0.1%	519	1,102
９　地方特例交付金	76,214	0.3%	1,028	2,181
１０地方交付税	4,614,289	15.3%	62,217	132,048
１１交通安全対策特別交付金	7,294	0.0%	98	209
１２分担金及び負担金	152,445	0.5%	2,055	4,363
１３使用料及び手数料	254,539	0.8%	3,432	7,284
１４国庫支出金	5,651,336	18.7%	76,200	161,726
１５県支出金	1,998,888	6.6%	26,952	57,203
１６財産収入	43,469	0.1%	586	1,244
１７寄附金	48,401	0.2%	653	1,385
１８繰入金	482,637	1.6%	6,507	13,812
１９繰越金	449,338	1.5%	6,059	12,859
２０諸収入	814,373	2.7%	10,981	23,305
２１市債	1,763,600	5.9%	23,779	50,468
歳入合計	30,147,428	100.0%	406,491	862,735

歳出

区分	決算額（千円）	構成比	１人当たり決算額（円）	１世帯当たり決算額（円）
１　議会費	213,002	0.7%	2,872	6,096
２　総務費	3,468,059	11.8%	46,762	99,246
３　民生費	14,366,251	48.9%	193,707	411,122
４　衛生費	2,334,579	7.9%	31,478	66,809
５　労働費	50,302	0.2%	678	1,439
６　農林水産業費	83,755	0.3%	1,129	2,397
７　商工費	177,667	0.6%	2,396	5,084
８　土木費	1,926,512	6.6%	25,976	55,131
９　消防費	1,143,649	3.9%	15,420	32,728
１０教育費	2,965,770	10.1%	39,989	84,872
１１災害復旧費	89	0.0%	1	3
１２公債費	2,637,004	9.0%	35,556	75,464
歳出合計	29,366,639	100.0%	395,964	840,391

10-2 一般財源及び特定財源の区分一覧

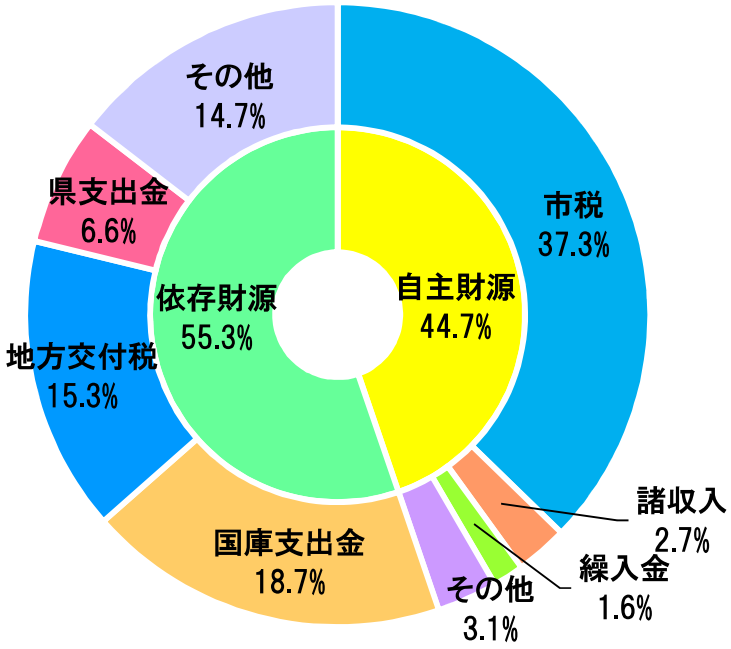
（単位：千円）

区分	款		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減率
一般財源	1	市税	10,459,385	34.7%	9,850,018	32.2%	6.2%
	2	地方譲与税	190,528	0.6%	188,259	0.6%	1.2%
	3	利子割交付金	18,827	0.1%	5,040	0.0%	273.6%
	4	配当割交付金	99,261	0.3%	96,036	0.3%	3.4%
	5	株式等譲渡所得割交付金	165,232	0.6%	137,947	0.5%	19.8%
	6	法人事業税交付金	137,166	0.5%	131,959	0.4%	3.9%
	7	地方消費税交付金	1,896,797	6.3%	1,766,815	5.8%	7.4%
	8	環境性能割交付金	38,503	0.1%	40,697	0.1%	△ 5.4%
	9	地方特例交付金	76,214	0.3%	429,373	1.4%	△ 82.2%
	10	地方交付税	4,614,289	15.3%	4,204,386	13.8%	9.7%
	11	交通安全対策特別交付金	7,294	0.0%	7,522	0.0%	△ 3.0%
	13	使用料及び手数料	78,597	0.2%	78,507	0.2%	0.1%
	16	財産収入	36,338	0.1%	38,993	0.1%	△ 6.8%
	17	寄附金	30,673	0.1%	41,163	0.1%	△ 25.5%
	18	繰入金	252,302	0.8%	395,885	1.3%	△ 36.3%
	19	繰越金	437,932	1.5%	431,476	1.4%	1.5%
	20	諸収入	92,211	0.3%	13,644	0.1%	575.8%
	21	市債	0	0.0%	86,464	0.3%	△ 100.0%
	小計		18,631,549	61.8%	17,944,184	58.6%	3.8%
特定財源	1	市税	784,906	2.6%	778,316	2.5%	0.8%
	12	分担金及び負担金	152,445	0.5%	140,001	0.5%	8.9%
	13	使用料及び手数料	175,942	0.6%	177,768	0.6%	△ 1.0%
	14	国庫支出金	5,651,336	18.7%	5,507,510	18.0%	2.6%
	15	県支出金	1,998,888	6.6%	1,929,281	6.3%	3.6%
	16	財産収入	7,131	0.0%	1,331	0.0%	435.8%
	17	寄附金	17,728	0.1%	15,171	0.1%	16.9%
	18	繰入金	230,335	0.8%	168,108	0.6%	37.0%
	19	繰越金	11,406	0.0%	35,862	0.1%	△ 68.2%
	20	諸収入	722,162	2.4%	676,239	2.2%	6.8%
	21	市債	1,763,600	5.9%	3,216,800	10.5%	△ 45.2%
	小計		11,515,879	38.2%	12,646,387	41.4%	△ 8.9%
歳入合計			30,147,428	100.0%	30,590,571	100.0%	△ 1.4%

10-3 自主財源及び依存財源の区分一覧

（単位：千円）

区分	款		令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	11,244,291	37.3%	10,628,334	34.7%	5.8%
	12	分担金及び負担金	152,445	0.5%	140,001	0.5%	8.9%
	13	使用料及び手数料	254,539	0.8%	256,275	0.8%	△ 0.7%
	16	財産収入	43,469	0.1%	40,324	0.1%	7.8%
	17	寄附金	48,401	0.2%	56,334	0.2%	△ 14.1%
	18	繰入金	482,637	1.6%	563,993	1.9%	△ 14.4%
	19	繰越金	449,338	1.5%	467,338	1.5%	△ 3.9%
	20	諸収入	814,373	2.7%	689,883	2.3%	18.0%
	小計		13,489,493	44.7%	12,842,482	42.0%	5.0%
依存財源	2	地方譲与税	190,528	0.6%	188,259	0.6%	1.2%
	3	利子割交付金	18,827	0.1%	5,040	0.0%	273.6%
	4	配当割交付金	99,261	0.3%	96,036	0.3%	3.4%
	5	株式等譲渡所得割交付金	165,232	0.6%	137,947	0.5%	19.8%
	6	法人事業税交付金	137,166	0.5%	131,959	0.4%	3.9%
	7	地方消費税交付金	1,896,797	6.3%	1,766,815	5.8%	7.4%
	8	環境性能割交付金	38,503	0.1%	40,697	0.1%	△ 5.4%
	9	地方特例交付金	76,214	0.3%	429,373	1.4%	△ 82.2%
	10	地方交付税	4,614,289	15.3%	4,204,386	13.8%	9.7%
	11	交通安全対策特別交付金	7,294	0.0%	7,522	0.0%	△ 3.0%
	14	国庫支出金	5,651,336	18.7%	5,507,510	18.0%	2.6%
	15	県支出金	1,998,888	6.6%	1,929,281	6.3%	3.6%
	21	市債	1,763,600	5.9%	3,303,264	10.8%	△ 46.6%
	小計		16,657,935	55.3%	17,748,089	58.0%	△ 6.1%
歳入合計			30,147,428	100.0%	30,590,571	100.0%	△ 1.4%



10-4 都市計画税充当先一覧

都市計画税（歳入）　（単位：千円）

款	項	目	決算額
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	784,906

都市計画税充当事業（歳出）　（単位：千円）

款	項	目	決算額	都市計画税充当額
8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	238,842	62,300
		3 都市下水路費	20,322	12,600
		5 公園費	236,281	21,600
		6 駅周辺開発費	105,913	12,200
		7 公共下水道費	361,257	260,800
12 公債費	1 公債費	1 元金	2,518,958	406,506
		2 利子	118,047	8,900
合計			3,599,620	784,906

10-5 地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧

歳入

7款　地方消費税交付金　　（単位：千円）

項	目	決算額	
			引上げ分
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,896,797	1,066,754

歳出

3款　民生費　　（単位：千円）

項	目	決算額	特定財源	一般財源	
				引上げ分充当額	その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,290,472	439,850	166,956	683,666
	2 障害者福祉費	2,004,841	1,399,600	118,793	486,448
	3 老人福祉費	2,615,938	446,545	425,796	1,743,597
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3,171,699	2,203,964	189,942	777,793
	2 児童措置費	1,367,089	1,266,526	19,738	80,825
	3 保育所費	135,857	102,705	6,507	26,645
	4 児童館費	18,713	12,476	1,224	5,013
	5 放課後児童クラブ費	113,332	99,556	2,704	11,072
	6 児童発達支援センター費	79,205	63,123	3,157	12,925
3 生活保護費	2 扶助費	1,354,584	1,031,235	63,465	259,884
小計	Ⅰ	12,151,730	7,065,580	998,282	4,087,868

4款　衛生費

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	66,914	43,634	4,569	18,711
	2 予防費	233,797	3,257	45,249	185,291
	3 母子健康管理費	95,915	52,347	8,551	35,017
	4 保健対策費	57,775	6,300	10,103	41,372
小計	Ⅱ	454,401	105,538	68,472	280,391

合計（Ⅰ＋Ⅱ）	12,606,131	7,171,118	1,066,754	4,368,259

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

10-6 流用・充用一覧

○流用

（１）一般会計

２款　総務費　１項　総務管理費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
職員人件費	８節　旅費	職員人件費	３節　職員手当等	71,000
厚生研修業務経費	７節　報償費	厚生研修業務経費	１２節　委託料	120,000
厚生研修業務経費	１１節　役務費	厚生研修業務経費	１０節　需用費	2,000
交通対策事業	１２節　委託料	交通対策事業	１０節　需用費	315,000
財産管理業務経費	１４節　工事請負費	財産管理業務経費	１１節　役務費	242,000
庁舎維持管理経費	１０節　需用費	財産管理業務経費	１１節　役務費	495,000
情報システム業務経費	１８節　負担金、補助及び交付金	情報システム業務経費	１２節　委託料	117,000
人権推進啓発事業	１３節　使用料及び賃借料	人権推進啓発事業	１２節　委託料	15,000

３款　民生費　１項　社会福祉費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
在宅福祉サービス事業	１２節　委託料	高齢者いきがい対策事業	１２節　委託料	66,000

４款　衛生費　１項　保健衛生費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
保健センター管理運営経費	１０節　需用費	保健センター管理運営経費	１２節　委託料	208,000
母子保健事業	１７節　備品購入費	母子保健事業	１２節　委託料	73,000
環境衛生業務経費	２２節　償還金、利子及び割引料	環境衛生業務経費	１２節　委託料	3,000

４款　衛生費　２項　清掃費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
一般廃棄物処分事業	８節　旅費	一般廃棄物処分事業	１２節　委託料	10,000

＜流用の発生区分＞
① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

（単位：円）

流　用　理　由	流用の発生区分	担　当　課
新規で採用した会計年度任用職員の通勤距離が想定を上回り、費用弁償の予算に不足が生じたため。	②	職　員　課
研修会講師に対し、委託契約ではなく直接謝礼を支払う必要が生じたため。	③	職　員　課
産業医傷害保険料が引き上げとなり、予算に不足が生じたため。	②	職　員　課
市内循環バスの運行収入が当初の見込みよりも減収になったことに伴い、委託料に不足が生じたため。	③	安心安全課
庁舎第３駐車場整備工事において、追加工事の必要が生じたため。	③	契約管財課
本庁舎屋上に設置されている空気調和機に修繕の必要が生じたため。	③	契約管財課
自治体情報セキュリティクラウド負担金に予算の不足が生じたため。	②	企画調整課
「人権のつどい桶川」の実施にあたり、設備の追加利用の必要が生じたため。	②	人権・男女共同参画課

流　用　理　由	流用の発生区分	担　当　課
身寄りの親族がない遺体の葬儀費用について、予算に不足が生じたため。	③	高齢介護課

流　用　理　由	流用の発生区分	担　当　課
保健センターの電気料金が想定を上回り、予算に不足が生じたため。	②	健康増進課
計量器検査の結果、乳幼児体重計の判定が不適合となり、買い替えの必要が生じたため。	③	健康増進課
犬の登録手数料について、過誤納金を還付する必要が生じたため。	③	環境対策推進課

（単位：円）

流　用　理　由	流用の発生区分	担　当　課
ベール品質調査の行先が変更となったことに伴い、普通旅費の予算に不足が生じたため。	③	環境センター

７款　商工費　１項　商工費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
観光物産振興事業	１０節　需用費	観光物産振興事業	１２節　委託料	85,000

８款　土木費　４項　都市計画費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
駅東口開発推進事業	１６節　公有財産購入費	駅東口開発推進事業	２１節　補償、補填及び賠償金	78,000

９款　消防費　１項　消防費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
消防業務経費	２６節　公課費	消防業務経費	１０節　需用費	21,000

１０款　教育費　１項　教育総務費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
教育相談事業	１１節　役務費	教育相談事業	１０節　需用費	10,000
教育振興業務経費	１８節　負担金、補助及び交付金	教育振興業務経費	１０節　需用費	33,000

１０款　教育費　４項　社会教育費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
図書館業務推進事業	１１節　役務費	図書館業務推進事業	１０節　需用費	1,000

（２）国民健康保険特別会計

１款　総務費　１項　総務管理費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
国民健康保険業務経費	１０節　需用費	国民健康保険業務経費	１２節　委託料	104,000

＜流用の発生区分＞
① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

（単位：円）

流　　用　　理　　由	流用の発生区分	担　　当　　課
中山道パーキング「中山道手洗い処」の多目的トイレの扉に修繕の必要が生じたため。	③	産業観光課

流　　用　　理　　由	流用の発生区分	担　　当　　課
土地単価の上昇により、整備事業用地費に不足が生じたため。	③	駅東口整備推進課

流　　用　　理　　由	流用の発生区分	担　　当　　課
自動車重量税の支払について予算に不足が生じたため。	②	安心安全課

流　　用　　理　　由	流用の発生区分	担　　当　　課
教育センターの電話料金が想定を上回り、予算に不足が生じたため。	②	学校支援課
小・中学校大会出場補助金について、想定を上回る申請があったことから、予算に不足が生じたため。	③	学校支援課

流　　用　　理　　由	流用の発生区分	担　　当　　課
図書館のインターネット回線料金の価格改定により、予算に不足が生じたため。	②	生涯学習・スポーツ推進課

流　　用　　理　　由	流用の発生区分	担　　当　　課
マイナ保険証及び資格確認書の取扱い等に関するリーフレットについて、国の通知により急遽配布が必要となったことから、印刷製本費に予算の不足が生じたため。	③	保険年金課

○充用

（１）災害復旧関連

１１款　災害復旧費　１項　災害復旧費

目	事　　業	節	充　用　額
１目　災害復旧費	災害復旧事業	１４節　工事請負費	89,000

（２）その他

２款　総務費　１項　総務管理費

目	事　　業	節	充　用　額
１目　一般管理費	文書法規業務経費	７節　　報償費	4,375,000

２款　総務費　２項　徴税費

目	事　　業	節	充　用　額
２目　賦課徴収費	市民税等賦課業務経費	１８節　負担金、補助及び交付金	223,000

３款　民生費　１項　社会福祉費

目	事　　業	節	充　用　額
１目　社会福祉総務費	社会福祉業務経費	１０節　需用費	159,000
１目　社会福祉総務費	社会福祉業務経費	１８節　負担金、補助及び交付金	4,000

８款　土木費　５項　住宅費

目	事　　業	節	充　用　額
１目　住宅管理費	住宅管理業務経費	１０節　需用費	1,799,000

１０款　教育費　１項　教育総務費

目	事　　業	節	充　用　額
４目　教育振興費	教育振興業務経費	１８節　負担金、補助及び交付金	82,000

１０款　教育費　４項　社会教育費

目	事　　業	節	充　用　額
３目　文化財保護費	文化財保存事業	１２節　委託料	1,176,000

＜充用の発生区分＞
① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

（単位：円）

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
令和８年２月８日の降雪に伴う緊急対応の必要が生じたため。	③	安心安全課

（単位：円）

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
訴訟に伴う報酬金を支払う必要が生じたため。	③	総　務　課

（単位：円）

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
軽自動車税環境性能割事務取扱費負担金の予算に不足が生じたため。	②	税　務　課

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
執務室内のシュレッターが故障し、修繕の必要が生じたため。	③	社会福祉課
埼玉土建・建設国保組合助成金の対象人数が想定を上回り、予算に不足が生じたため。	②	保険年金課

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
借上型市営住宅の退去に伴い、室内修繕の必要が生じたため。	③	建　築　課

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
小・中学校大会出場補助金について、想定を上回る申請があったことから、予算に不足が生じたため。	③	学校支援課

充　　用　　理　　由	充用の発生区分	担　当　課
原山古墳群の樹木に倒木の恐れがあり、樹木を伐採する必要が生じたため。	③	文化財課

10-7 債務負担行為一覧

（単位：千円）

事項	限度額	令和７年度末までの支出額	令和８年度以降支出予定額	担当課
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく損失補償	元金及び利子に対する損失補償額	8,455	限度額に同じ	産業観光課
桶川市農業近代化施設資金利子補給条例（昭和37年条例11号）に基づき、さいたま農業協同組合が農業者等に対し貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,933	利子補給率 年利1.5%	農政課
桶川北本水道企業団が実施する石綿セメント管更新事業に係る企業債に対する利子補給（平成9年度から平成14年度事業分）	桶川北本水道企業団が石綿セメント管更新事業のため発行する企業債の利子に係る桶川市負担額	54,075	9	環境対策推進課
べに花ふるさと館管理委託	211,497	84,434	127,063	自治振興課
坂田コミュニティーセンター管理委託	106,111	40,302	65,809	自治振興課
坂田地区公共施設借上料（平成２８年度）	2,005,000	517,508	1,487,083	自治振興課 生涯学習・スポーツ推進課
坂田地区公共施設借上料（令和元年度）	36,046	6,916	29,130	自治振興課 生涯学習・スポーツ推進課
市民ホール管理委託	809,129	323,627	485,502	自治振興課
自転車駐車場管理委託	254,934	95,278	152,860	安心安全課
財務会計システム借上料	55,000	15,906	31,482	財政課
日出谷地区公共施設等整備事業	35,915	0	35,915	企画調整課
自動体外式除細動器借上料（令和５年度分）	13,930	7,661	6,269	安心安全課
地域福祉活動センター管理委託	134,106	0	134,106	社会福祉課

（単位：千円）

事項	限度額	令和７年度末までの支出額	令和８年度以降支出予定額	担当課
就労支援事業委託	25,200	0	25,200	社会福祉課
学習支援事業委託	26,100	0	26,100	社会福祉課
老人福祉センター及び児童館管理委託	337,000	130,959	206,041	こども未来課 高齢介護課
塵芥収集車借上料	16,993	3,034	13,959	環境センター
勤労福祉会館管理委託	38,626	14,381	23,827	産業観光課
農業センター管理委託	42,320	15,678	25,900	農政課
道の駅管理委託	550,838	35,586	515,252	産業観光課
道の駅モニタリング委託	28,765	0	28,765	産業観光課
都市公園管理委託	661,158	252,953	406,439	市街地整備課
義務教育施設空調設備借上料（平成29年度分）	49,900	39,704	5,674	教育総務課
英語指導助手派遣手数料	88,600	55,440	27,720	学校支援課
図書館管理委託	1,004,997	395,810	609,187	生涯学習・スポーツ推進課
体育施設管理委託	276,920	107,800	169,120	生涯学習・スポーツ推進課
桶川サン・アリーナ床修繕工事	23,100	0	23,100	生涯学習・スポーツ推進課

10-8 地方債の借入条件等一覧

目	節	説明
１目　総務債	１節　総務債	市民ホール設備整備事業債
		道路照明灯更新事業債
		自転車駐車場改修事業債
		電気自動車購入事業債
		防災行政無線整備事業債
		全国瞬時警報システム整備事業債
		市役所駐車場整備事業債（繰越明許費分）
２目　民生債	１節　社会福祉債	障害福祉サービス事業所移転支援事業債
		老人福祉センターガス給湯器更新事業債
	２節　児童福祉債	鴨川保育所大規模改修事業債
		東側基幹子育て支援施設整備事業債
		放課後児童クラブ照明器具更新事業債
		旧いずみの学園解体事業債
		鴨川保育所大規模改修事業債（逓次繰越分）
３目　衛生債	１節　清掃債	環境センター事務所移転事業債
４目　土木債	１節　道路橋梁債	道路整備事業債
		道路整備事業債(繰越明許費分)
	２節　河川債	目沢排水路調節池整備事業債
		下日出谷西調整池改修事業債
		河川浚渫事業債（繰越明許費分）

借入先	償還期間（据置期間）（年）	借入利率（%）	借入額（千円）	充当率	交付税措置
足利銀行	10（1）	1.850	1,600	90%	30%
地方公共団体金融機構	15（1） 10年後見直し	2.300	30,400	90%	30%
地方公共団体金融機構	15（1） 10年後見直し	2.300	81,900	90%	50%
埼玉県	12（2）	1.100	8,900	100%	0%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	3,900	90%	30%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	9,600	100%	70%
市町村振興協会	5（1）	1.200	4,400	100%	70%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	7,800	75%	0%
地方公共団体金融機構	20（1） 10年後見直し	2.100	20,000	80%	0%
足利銀行	5（1）	1.590	7,400	75%	0%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	184,400	100%	70%
			147,500	80%	0%
埼玉県	12（2）	2.100	37,000	100%	0%
地方公共団体金融機構	15（1） 10年後見直し	2.300	1,000	80%	0%
足利銀行	10（1）	1.850	18,200	90%	50%
埼玉県	17（2）	1.500	2,700	100%	0%
地方公共団体金融機構	15（1） 10年後見直し	2.000	700	90%	30%
足利銀行	10（1）	1.850	54,000	90%	0%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	29,500	100%	70%
			23,600	80%	0%
埼玉県	12（2）	2.100	6,000	100%	0%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	2,000	75%	0%
地方公共団体金融機構	20（1） 10年後見直し	2.300	82,400	90%	22%
			135,200	90%	0%
	10（1）	2.100	46,300	100%	70%
地方公共団体金融機構	20（1） 10年後見直し	2.100	2,900	90%	22%
			51,000	90%	0%
足利銀行	10（1）	1.850	1,800	75%	0%
足利銀行	10（1）	1.850	6,300	75%	0%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.428	98,700	100%	70%

目	節	説　　明
４目　土木債	３節　都市計画債	東部都市下水路整備事業債
		公園整備事業債
		駅東口開発事業債
		公園整備事業債（繰越明許費分）
５目　教育債	１節　小学校債	学校施設整備事業債
		学校施設整備事業債（繰越明許費分）
	２節　中学校債	体育館空調設備等整備事業債
		学校施設整備事業債
		学校施設整備事業債（繰越明許費分）
	３節　保健体育債	舎人スポーツパーク改修事業債
		桶川サン・アリーナ改修事業債

借入先	償還期間（据置期間）(年)	借入利率(%)	借入額(千円)	充当率	交付税措置
足利銀行	10（1）	1.850	4,800	75%	0%
足利銀行	10（1）	1.850	13,500	90%	22%
			18,800	75%	0%
地方公共団体金融機構	20（1） 10年後見直し	2.300	16,000	90%	22%
			54,500	90%	0%
足利銀行	10（1）	1.850	11,300	90%	22%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	2,700	100%	50%
			800	100%	0%
			2,200	90%	22%
足利銀行	10（1）	1.850	3,100	75%	0%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	91,700	100%	50%
地方公共団体金融機構	15（1） 10年後見直し	2.300	372,400	100%	70%
足利銀行	10（1）	1.850	7,000	75%	0%
			4,100	75%	50%
埼玉りそな銀行	10（1）	1.078	5,600	100%	50%
足利銀行	10（1）	1.850	19,300	90%	30%
埼玉県	12（2）	1.100	2,100	100%	0%
足利銀行	10（1）	1.850	20,100	90%	30%
埼玉県	12（2）	1.100	6,500	100%	0%
地方債借入額合計			1,763,600		

10-9 会計年度任用職員一覧

○一般会計

２款　総務費

項	職種等	業務内容	実人数
1　総務管理費	事務補助員	文書受付、来客対応等の事務補助	1
	事務補助員	市民活動サポートセンターの事務補助	4
	事務補助員	市町村交通災害共済加入受付の事務補助	2
	女性相談支援員	ＤＶなど困難を抱える女性の相談業務	1
	保育士	臨時保育室における保育業務	2
2　徴税費	事務補助員	住民税・固定資産税課税事務補助	12
	事務補助員	収納事務補助	2
3　戸籍住民基本台帳費	事務補助員	受付及び集計業務（証明書発行）	4
	事務補助員	受付及び集計業務（パスポート）	2
	事務補助員	戸籍振り仮名通知業務	1
4　選挙費	事務補助員	桶川市長選挙、参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙の事務補助	3
5　統計調査費	事務補助員	統計事務補助	9

３款　民生費

項	職種等	業務内容等	実人数
1　社会福祉費	生活困窮者自立支援相談員	生活困窮者に対する相談業務	1
	事務補助員	重度心身障害者医療費支給に係る事務補助	3
2　児童福祉費	事務補助員	医療費支給事務補助	6
	子ども家庭支援員	相談支援業務	2
	子育て支援員	子育て支援センター業務	12
	ファミリー・サポート・センター・アドバイザー	ファミリー・サポート・センター業務	2
	事務補助員	保育事務補助	3
	保育士	保育業務	56
	放課後児童クラブ支援員	放課後児童健全育成事業業務	30
	放課後児童クラブ支援員（時給制）	放課後児童健全育成事業業務	2
	放課後児童クラブ補助員	放課後児童健全育成事業業務	142
	看護師	医療的ケア業務	5
	保育士	療育・支援業務	5
	児童指導員	療育・生活指導業務	2
	看護師	健康管理・医療的ケア業務	2
	バス運転手・施設用務員	運転・施設の維持管理業務	2
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務	1
	言語聴覚士	言語指導・相談業務	1

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
1,065,680	0	0	0	秘書広報課
634,208	0	0	0	自治振興課
296,736	0	0	2,755	安心安全課
1,973,568	399,333	336,239	90,190	人権・男女共同参画課
8,571	0	0	95	人権・男女共同参画課
6,251,381	517,886	430,421	128,046	税務課
3,042,765	431,453	363,134	0	収税課
5,019,944	1,031,429	868,098	17,100	市民課
2,861,210	588,386	495,218	0	
621,414	0	0	0	
593,332	0	0	1,710	選挙管理委員会事務局
3,061,885	146,832	99,168	2,565	企画調整課

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
2,745,974	383,810	323,331	100,000	社会福祉課
2,188,920	333,498	276,118	0	障害福祉課
6,454,673	686,572	577,689	63,805	こども未来課
3,561,709	726,157	611,161	25,270	
12,557,253	879,524	740,256	57,475	
3,450,620	723,320	608,735	73,600	
3,775,757	572,766	482,025	15,580	保育課
93,205,000	14,564,845	12,193,531	481,900	
83,548,270	15,933,319	13,316,339	575,040	
4,595,443	923,855	682,649	79,695	
87,772,829	8,971,670	7,551,087	601,175	
4,238,353	393,079	330,847	285	
7,413,993	1,404,357	1,176,918	38,095	児童発達支援センターいずみの学園
1,801,653	299,233	246,375	40,400	
1,872,501	0	0	33,312	
340,186	0	0	5,320	
349,005	0	0	17,262	
328,790	0	0	3,817	

項	職種等	業務内容等	実人数
	臨床心理士	心理相談業務	1
	臨床心理士	心理相談業務	2
	言語聴覚士	言語指導・相談業務	1
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務	2
	保育士	親子教室支援業務	5
3　生活保護費	レセプト点検員	医療扶助業務	1

4款　衛生費

項	職種等	業務内容	実人数
1　保健衛生費	事務補助員	保健事業事務補助	8
	看護師（事業専任）	乳幼児健診及び相談業務	4
	助産師	乳幼児健診及び相談、母子健康教育業務	4
	保健師（事業専任）	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務	4
	栄養士	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務	5
	保育士	保育業務	8
	母子保健コーディネーター	こども家庭センター業務	4
2　清掃費	事務補助員	粗大ごみ回収受付業務	1
	技術補助員	ごみ収集補助	4

5款　労働費

項	職種等	業務内容	実人数
1　労働諸費	内職相談員	内職相談業務	1

7款　商工費

項	職種等	業務内容	実人数
1　商工費	消費生活相談員	消費生活に関する相談受付業務	2

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
424,897	0	0	6,930	
6,480,616	915,379	770,333	85,823	子ども発達相談
862,350	0	0	11,798	支援センター
1,144,085	0	0	41,848	
2,726,017	0	0	52,163	
1,135,000	232,347	195,562	0	社会福祉課

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
9,000,310	1,179,015	986,439	71,820	健康増進課
1,314,779	0	0	3,135	
1,245,617	0	0	14,480	
653,892	0	0	6,460	
583,480	0	0	5,445	
297,720	0	0	2,470	
6,174,870	1,148,814	960,215	156,740	
2,507,120	514,462	432,998	44,600	環境センター
8,164,044	1,549,432	1,304,243	111,825	

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
982,410	0	0	12,635	産業観光課

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
2,958,693	0	0	127,440	自治振興課

１０款　教育費

項	職種等	業務内容	実人数
1　教育総務費	学校事務員	授業準備の補助業務、環境整備業務、その他	11
	教育指導補助員	各教科等の指導補助	52
	日本語指導員	帰国子女や外国籍児童生徒への日本語指導業務	4
	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務	7
	さわやか相談員	生徒等からのいじめ、不登校等の相談業務	4
	学校図書館教育補助員	学校図書館の事務補助	11
	教育センター専任相談員	電話や面談での教育相談業務	4
	言語聴覚士	言葉の発達に不安のある児童生徒への専門的指導	1
	教育センターカウンセラー	児童生徒、保護者の学校に関する悩みの相談業務	2
	適応指導教室指導員	不登校児童生徒への学校適応指導業務	6
	看護師	児童の医療的ケア（導尿等）、健康管理、養護教諭の補助等	2
	理科支援員	理科授業を円滑に実施するための事務補助	4
	ＩＣＴ支援員	情報機器に関わる授業支援、教材作成支援等	3
	学習支援室専任職員	教育相談および学習支援、いじめ・不登校対応等	9
	教職員	教職員代員	8
	学校教育指導員	学校教育指導業務	5
4　社会教育費	社会教育指導員	指導及び学習相談業務	2
	教室サポーター	社会教育事業に関する事務補助	1
	発掘作業員	試掘調査、埋蔵文化財の発掘調査	6
	整理作業員	発掘調査にかかる遺物の整理作業	6
	事務補助員	予約受付等事務補助	2
	保育士	保育業務	7
	事務補助員	収蔵資料の資料整理に関わる事務補助	3
5　保健体育費	事務補助員	学校給食事務補助	2

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
19,516,022	3,883,800	3,268,908	137,680	教育総務課
57,528,443	6,011,689	5,074,408	742,944	学校支援課
1,138,288	0	0	24,775	
5,411,845	0	0	90,560	
7,277,040	1,480,860	1,246,331	77,060	
8,185,645	0	0	82,400	
3,647,759	0	0	33,150	
1,530,760	0	0	23,596	
3,673,287	0	0	32,170	
4,070,650	0	0	174,807	
1,921,502	0	0	17,955	
1,211,656	0	0	23,935	
2,435,660	0	0	36,385	
9,930,091	1,707,564	1,437,258	220,054	
824,278	0	0	29,283	学務課
6,135,699	1,059,360	891,636	87,445	
3,142,470	650,934	547,838	27,835	生涯学習・
750,960	0	0	0	スポーツ推進課
562,155	0	0	6,265	文化財課
4,027,421	454,520	431,125	48,995	
2,110,128	0	0	11,590	公民館
130,442	0	0	2,615	
2,387,400	0	0	34,390	歴史民俗資料館
1,827,900	0	0	12,160	教育総務課

○国民健康保険特別会計

項	職種等	業務内容	実人数
1　総務管理費	レセプト点検員	医療扶助業務	1
	事務補助員	国民健康保険事務補助	2

○介護保険特別会計

項	職種等	業務内容	実人数
1　総務管理費	介護認定調査員	認定申請に伴う訪問調査業務	18
	事務補助員	介護保険事務補助	3
	事務補助員	計画アンケート入力補助	1
	保健師	保健師業務	1
	看護師	看護師業務	3

○後期高齢者医療特別会計

項	職種等	業務内容	実人数
1　総務管理費	事務補助員	後期高齢者事務補助	2
	保健師	保健師業務	1

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
1,401,300	269,665	226,998	13,205	保険年金課
2,423,738	483,578	407,039	0	

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
12,614,115	496,773	418,106	225,420	高齢介護課
2,976,824	430,236	361,763	12,445	
283,176	0	0	0	
2,062,380	433,412	364,764	16,055	
783,928	0	0	10,640	

決算額（円）				担当課
報酬	期末手当	勤勉手当	費用弁償	
427,245	55,978	47,112	0	保険年金課
91,974	0	0	0	

10-10 職員人件費時間外勤務手当一覧

○一般会計　　（単位：円）

区分		決算額		増減
		令和７年度	令和６年度	
議会費		898,404	904,854	△ 6,450
総務費		68,657,575	61,669,470	6,988,105
	総務管理費	39,593,125	41,289,779	△ 1,696,654
	徴税費	12,013,548	9,200,822	2,812,726
	戸籍住民基本台帳費	9,086,165	8,005,353	1,080,812
	選挙費	7,199,112	2,880,111	4,319,001
	統計調査費	765,625	293,405	472,220
	監査委員費	0	0	0
民生費		48,101,653	38,943,369	9,158,284
	社会福祉総務費	12,465,058	11,508,104	956,954
	児童福祉費	29,141,316	21,703,435	7,437,881
	生活保護費	6,495,279	5,731,830	763,449
衛生費		14,122,885	14,235,235	△ 112,350
	保健衛生費	10,401,541	10,254,656	146,885
	清掃費	3,721,344	3,980,579	△ 259,235
労働費		783,842	1,288,232	△ 504,390
農林水産業費		2,938,811	2,286,425	652,386
商工費		5,786,499	5,655,908	130,591
土木費		18,832,938	20,155,950	△ 1,323,012
	土木管理費	7,085,949	7,462,947	△ 376,998
	道路橋梁費	2,025,780	1,752,691	273,089
	河川費	335,650	325,108	10,542
	都市計画費	9,385,559	10,615,204	△ 1,229,645
	住宅費	0	0	0
教育費		18,616,005	14,765,938	3,850,067
	教育総務費	6,014,625	5,828,040	186,585
	社会教育費	7,186,733	4,958,898	2,227,835
	保健体育費	5,414,647	3,979,000	1,435,647
合計①		178,738,612	159,905,381	18,833,231

○特別会計等　　（単位：円）

会計名	決算額		増減
	令和７年度	令和６年度	
国民健康保険	1,652,981	1,595,589	57,392
介護保険	5,437,107	3,271,333	2,165,774
後期高齢者医療	1,183,273	343,544	839,729
公共下水道事業	2,737,574	3,120,226	△ 382,652
合計②	11,010,935	8,330,692	2,680,243

総合計（①＋②）	189,749,547	168,236,073	21,513,474

選挙を除く総計	182,550,435	165,355,962	17,194,473

10-11 一般会計基金一覧

（単位：千円）

基金名		令和６年度末現在高	令和７年度積立額	令和７年度取崩額	令和７年度その他増減額	令和７年度末現在高	担当課
財政調整基金		1,019,800	1,921	252,302	439,758	1,209,177	財政課
その他特定目的基金	減債基金	736,089	1,412	129,000	604	609,105	財政課
	公共施設等総合管理基金	1,032,081	2,784	0	0	1,034,865	企画調整課
	みどりの基金	85,000	2,660	1,126	0	86,534	環境対策推進課
	文化振興基金	7,817	2,189	0	0	10,006	生涯学習・スポーツ推進課
	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金	6,602	1,752	0	0	8,354	桶川飛行学校平和祈念館
	子ども・子育て応援基金	19,426	13,799	12,375	0	20,850	こども未来課
	森林環境譲与税基金	19,919	8,919	2,984	0	25,854	農政課
定額運用基金	高額療養費貸付基金	3,327	7	0	0	3,334	保険年金課
	介護保険の特例居宅介護サービスに係る費用の貸付基金	3,000	0	0	0	3,000	高齢介護課
	出産資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計		2,936,061	35,443	397,787	440,362	3,014,079	

（年度末現在高は千円未満切り捨て）

※ 積立額は定期運用利子及び寄附金等の合計

※ 取崩額は繰入金計上額

※ 財政調整基金のその他増減額は、地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額（437,904千円）及び繰替運用利子（1,854千円）の合計

※ 減債基金のその他増減額は、繰替運用利子（604千円）

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和７年度末の被保険者数は１２，１１２人で前年度より６４８人減少し、世帯数は８，５９４世帯で前年度より２７６世帯減少した。加入率は１６．３％、１世帯当たりの被保険者数は１．４１人となった。

○歳入について

国民健康保険税の徴収額は１２億６，０２９万７千円で、その内訳は、医療給付費分については現年課税分が８億３，６７８万７千円、滞納繰越分が３，７７１万６千円、後期高齢者医療支援金分については現年課税分が２億７，４５３万４千円、滞納繰越分が１，１６４万５千円、介護納付金分については現年課税分が９，３５５万２千円、滞納繰越分が６０６万３千円となった。徴収率は、医療給付費分については現年課税分が９５．９１％、滞納繰越分が２７．０６％、後期高齢者支援金分については現年課税分が９５．７４％、滞納繰越分が２６．９７％、介護納付金分については現年課税分が９４．２２％、滞納繰越分が２７．５８％となった。県支出金のうち普通交付金は４４億５，４３３万円となった。歳入合計は６７億２，２１０万４千円で前年度より０．６％減少した。

○歳出について

保険給付費は４４億５，７０２万１千円で前年度より５．２％減少し、国民健康保険事業費納付金は１８億２，６２１万円で前年度より微増した。また、保健事業費は７，２９４万７千円で前年度より３．８％減少した。歳出合計は６６億４，０９５万円で前年度より１．４％減少した。

歳入合計６７億２，２１０万４千円に対し、歳出合計は６６億４，０９５万円で、８，１１５万４千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

（単位：千円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	決算額	6,956,249	7,071,624	6,752,442	6,764,997	6,722,104
	伸び率	1.6%	1.7%	△ 4.5%	0.2%	△ 0.6%
歳出	決算額	6,885,038	6,984,172	6,689,065	6,732,829	6,640,950
	伸び率	2.2%	1.4%	△ 4.2%	0.7%	△ 1.4%

○被保険者の状況

（単位：人）

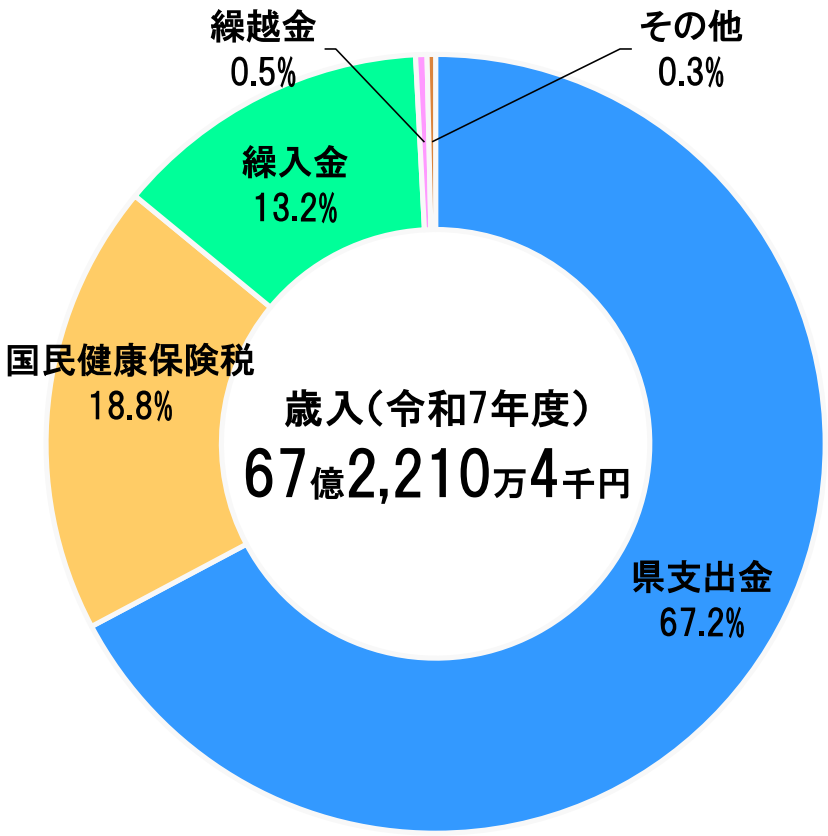
種別	年度末時点		年度平均
	令和７年度	令和６年度	令和７年度
世帯数	8,594	8,870	8,804
被保険者	12,112	12,760	12,550

介護保険第２号被保険者数	年度末時点		年度平均
	令和７年度	令和６年度	令和７年度
	4,147	4,233	4,222

○歳入決算

（単位：千円）

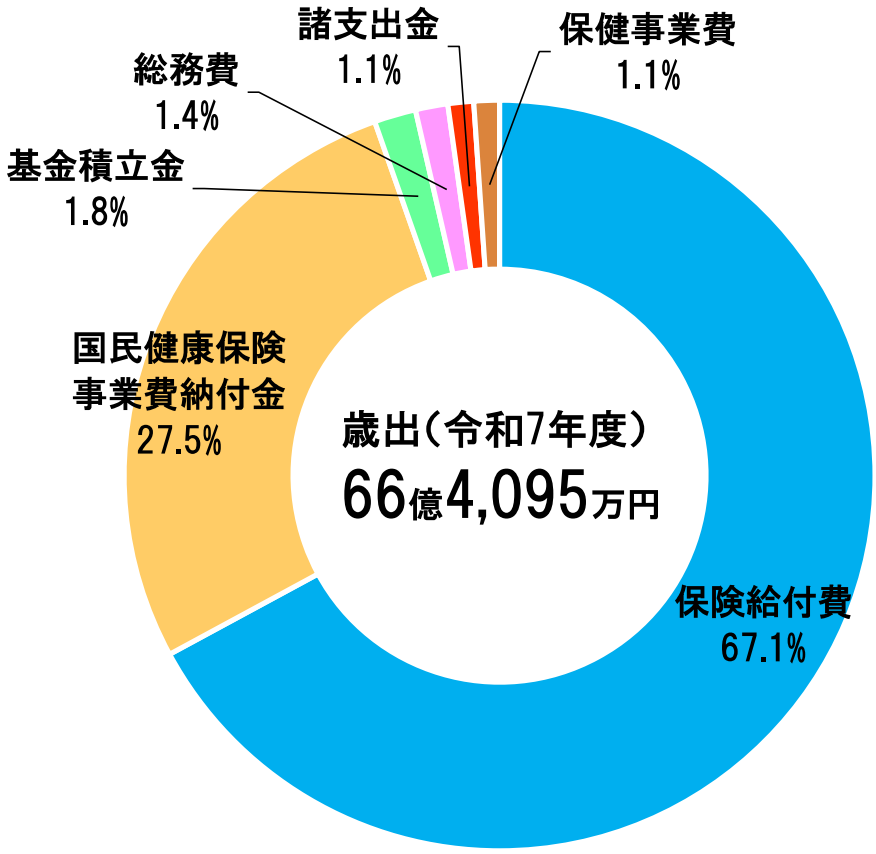
款		令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	増減率
1	国民健康保険税	1,260,297	18.8%	1,280,399	18.9%	△ 1.6%
2	県支出金	4,519,688	67.2%	4,827,764	71.4%	△ 6.4%
3	財産収入	248	0.0%	48	0.0%	416.7%
4	繰入金	886,531	13.2%	571,265	8.5%	55.2%
5	繰越金	32,168	0.5%	63,377	0.9%	△ 49.2%
6	諸収入	20,262	0.3%	16,622	0.2%	21.9%
7	国庫支出金	2,910	0.0%	5,522	0.1%	△ 47.3%
歳入合計		6,722,104	100.0%	6,764,997	100.0%	△ 0.6%



○歳出決算

（単位：千円）

款		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減率
1	総務費	93,150	1.4%	91,733	1.4%	1.5%
2	保険給付費	4,457,021	67.1%	4,700,718	69.8%	△ 5.2%
3	国民健康保険事業費納付金	1,826,210	27.5%	1,825,347	27.1%	0.0%
4	保健事業費	72,947	1.1%	75,823	1.1%	△ 3.8%
5	基金積立金	118,378	1.8%	63	0.0%	187801.6%
6	諸支出金	73,244	1.1%	39,145	0.6%	87.1%
歳出合計		6,640,950	100.0%	6,732,829	100.0%	△ 1.4%



○国民健康保険事業実績前年度対比

歳　入　　（単位：円、％）

区　　分			令和７年度	令和６年度	増減率
世　　帯　　数　（平均）			8,804	9,111	△ 3.37
被保険者数　（平均）			12,550	13,209	△ 4.99
国民健康保険税	調定額		1,258,511,300	1,285,625,300	△ 2.11
			1,463,053,301	1,510,172,628	△ 3.12
		１世帯当たり	142,948	141,107	1.30
			166,181	165,753	0.26
		１人当たり	100,280	97,329	3.03
			116,578	114,329	1.97
	徴収額		1,204,872,521	1,231,946,002	△ 2.20
			1,260,296,590	1,280,398,915	△ 1.57
		１世帯当たり	136,855	135,215	1.21
			143,150	140,533	1.86
		１人当たり	96,006	93,266	2.94
			100,422	96,934	3.60
	徴収率		95.74	95.82	△ 0.09
			86.14	84.78	1.36
国県支出金			4,522,598,045	4,833,286,467	△ 6.43
	１世帯当たり		513,698	530,489	△ 3.17
	１人当たり		360,366	365,909	△ 1.51
一般会計繰入金			886,531,150	571,265,078	55.19
	１世帯当たり		100,696	62,701	60.60
	１人当たり		70,640	43,248	63.34

注　　国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳　出　　（単位：円、％）

区　　分				令和７年度	令和６年度	増減率
保険給付	療養諸費	療養給付費（A）		3,802,465,164	4,013,142,333	△ 5.25
		療養費		35,665,812	37,500,415	△ 4.89
		小計		3,838,130,976	4,050,642,748	△ 5.25
			１世帯当たり	435,953	444,588	△ 1.94
			１人当たり	305,827	306,658	△ 0.27
		審査支払手数料		8,765,507	9,293,669	△ 5.68
	高額療養費			594,582,509	628,240,453	△ 5.36
	出産育児諸費			11,992,200	6,990,730	71.54
	葬祭費			3,550,000	5,550,000	△ 36.04
	移送費			0	0	0.00
	小計			4,457,021,192	4,700,717,600	△ 5.18
		１世帯当たり		506,250	515,939	△ 1.88
		１人当たり		355,141	355,872	△ 0.21
	Ａの月平均			316,872,097	334,428,528	△ 5.25
国民健康保険事業費納付金				1,826,209,801	1,825,347,501	0.05
基金保有額（年度末）				1,500,000,899	31,622,899	4643.40

○療養給付の状況

（単位：円、％）

種別		件数	日数	費用額	受診率	月平均受診率	1人当たり費用額
診療費	入院	2,477	37,462	1,731,401,390	19.74	1.65	137,960
	入院外	115,884	175,271	2,026,959,843	923.38	76.95	161,511
	歯科	30,402	47,226	374,779,570	242.25	20.19	29,863
	小計	148,763	259,959	4,133,140,803	1,185.36	98.78	329,334
調剤		72,188	(83,556 枚)	877,804,024	575.20	47.93	69,945
食事療養		(2,306)	(98,970 回)	70,234,158			5,596
訪問看護		1,102	8,512	94,538,360	8.78	0.73	7,533
合計		222,053	268,471	5,175,717,345	1,769.35	147.45	412,408

※（　　）書は、合計に含まない。

※１人当たり費用額は、令和7年度被保険者数平均（12,550人）より算出

○療養諸費用比較

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率（%）
４月	481,948,292	475,643,536	6,304,756	1.33
５月	425,605,835	455,310,957	△ 29,705,122	△ 6.52
６月	426,846,117	480,650,828	△ 53,804,711	△ 11.19
７月	431,898,382	470,120,034	△ 38,221,652	△ 8.13
８月	458,236,350	453,618,267	4,618,083	1.02
９月	426,695,181	459,712,545	△ 33,017,364	△ 7.18
１０月	452,852,686	461,136,078	△ 8,283,392	△ 1.80
１１月	435,447,115	453,910,938	△ 18,463,823	△ 4.07
１２月	408,951,555	471,205,241	△ 62,253,686	△ 13.21
１月	456,016,336	449,352,196	6,664,140	1.48
２月	416,632,005	448,664,276	△ 32,032,271	△ 7.14
３月	403,247,180	423,365,158	△ 20,117,978	△ 4.75
合計	5,224,377,034	5,502,690,054	△ 278,313,020	△ 5.06

○主な歳入予算の執行状況

○保険税

1款　国民健康保険税　（単位：円）

項	目	節	決算額		増減率	摘要
			令和7年度	令和6年度		
1国民健康保険税						
	1一般被保険者国民健康保険税					
		1 医療給付費分現年課税分	836,786,503	856,925,886	△ 2.4%	調定額 872,476,408円 徴収率 95.91% (決算額/調定額)
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	274,534,136	279,606,608	△ 1.8%	調定額 286,742,587円 徴収率 95.74% (決算額/調定額)
		3 介護納付金分現年課税分	93,551,882	95,413,508	△ 2.0%	調定額 99,292,305円 徴収率 94.22% (決算額/調定額)
		4 医療給付費分滞納繰越分	37,648,829	33,263,221	13.2%	調定額 139,116,391円 徴収率 27.06% (決算額/調定額)
		5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,620,461	10,075,741	15.3%	調定額 43,087,739円 徴収率 26.97% (決算額/調定額)
		6 介護納付金分滞納繰越分	6,042,598	4,942,860	22.2%	調定額 21,917,739円 徴収率 27.57% (決算額/調定額)
	2退職被保険者等国民健康保険税					
		1 医療給付費分滞納繰越分	66,770	166,866	△ 60.0%	調定額 260,050円 徴収率 25.68% (決算額/調定額)
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	24,943	398	6167.1%	調定額 92,005円 徴収率 27.11% (決算額/調定額)
		3 介護納付金分滞納繰越分	20,468	3,827	434.8%	調定額 68,077円 徴収率 30.07% (決算額/調定額)

○その他主な歳入

２款　県支出金

１項　県補助金

１目　保険給付費等交付金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
普通交付金	4,454,330,045	4,742,762,467	△ 6.1%	療養給付事業(P262) 療養費支給事業(P262) 審査支払手数料事業(P262) 高額療養費支給事業(P262) 高額介護合算療養費支給事業(P262)	県算定基準
特別交付金	65,358,000	85,002,000	△ 23.1%	特定健康診査等事業(P266)	県算定基準

４款　繰入金

１項　他会計繰入金

１目　一般会計繰入金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	130,426,830	141,719,190	△ 8.0%		
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	105,327,676	104,129,737	1.2%		
未就学児均等割軽減繰入金	2,472,497	2,960,727	△ 16.5%		
産前産後軽減繰入金	634,418	529,544	19.8%		

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
職員給与費等繰入金	101,988,000	97,540,000	4.6%	職員人件費(P258) 国民健康保険業務経費(P258) 国民健康保険団体連合会負担事業(P260) 賦課徴収業務経費(P260) 運営協議会業務経費(P260)	
出産育児一時金等繰入金	10,000,000	11,667,000	△ 14.3%	出産育児一時金支給事業(P262)	
財政安定化支援繰入金	22,705,729	22,820,880	△ 0.5%		
その他一般会計繰入金	512,976,000	189,898,000	170.1%		

７款　国庫支出金

１項　国庫補助金

１目　子ども・子育て支援事業費補助金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
子ども・子育て支援事業費補助金	2,805,000	0	皆増	賦課徴収業務経費(P260)	補助率 10/10

２目　社会保障・税番号制度整備費補助金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
社会保障・税番号制度整備費補助金	103,000	5,520,000	△ 98.1%	国民健康保険業務経費(P258)	補助率 10/10

３目　災害臨時特例補助金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
災害臨時特例補助金	2,000	2,000	0%		

○主な歳出予算執行状況

２款　保険給付費　（単位：円）

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
１項　療養諸費	3,846,896,483	4,059,936,417	保険年金課	P260
事業概要及び主な事業内訳 ○ 療養給付事業　3,802,465,164円 被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分を給付した。 ○ 療養費支給事業　35,665,812円 被保険者に療養費を支給した。 ○ 診療報酬明細書審査委託　8,765,507円 診療報酬明細書の審査を委託した。				

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
２項　高額療養費	594,582,509	628,240,453	保険年金課	P262
事業概要及び主な事業内訳 ○ 高額療養費支給事業　593,840,590円 被保険者に高額療養費を支給した。 10,065件				

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
４項　出産育児諸費	11,992,200	6,990,730	保険年金課	P262
事業概要及び主な事業内訳 ○ 出産育児一時金支給事業　11,988,000円 出産育児一時金を支給した。 出産数 24件　第1子 16件　第2子以降 5件　死産 3件				

３款　国民健康保険事業費納付金

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
１項　医療給付費分	1,231,465,986	1,209,975,974	保険年金課	P264
事業概要及び主な事業内訳 医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				

（単位：円）

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
２項　後期高齢者支援金等分	447,665,533	463,410,253	保険年金課	P264
事業概要及び主な事業内訳 後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
３項　介護納付金分	147,078,282	151,961,274	保険年金課	P264
事業概要及び主な事業内訳 介護納付金分納付金を埼玉県に納付した。				

４款　保健事業費

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
１項　保健事業費	18,552,024	18,489,103	保険年金課	P264
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防事業として、３０代の健康診査や人間ドック・脳ドック、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施した。 ３０代健康診査　受診者数　138人 人間ドック・脳ドック　受診者数　422人 糖尿病腎症重症化予防プログラム　医療機関受診勧奨者数　75人 生活指導者参加者数　15人 持続支援参加者数　7人				

項	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
２項　特定健康診査等事業費	54,395,535	57,333,593	保険年金課	P266
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施した。 受診者数　4,229人				

介 護 保 険 特 別 会 計

○介護保険特別会計のあらまし

令和７年度末における第１号被保険者（６５歳以上の方）は２２，２８８人で前年度より１７人減少しており、人口に占める割合は３０．１％となった。

また、要介護認定者は４，４８３人で前年度に比べ、１８４人増加した。要介護認定者のうちの第１号被保険者は、４，３８９人で、第１号被保険者に占める割合は１９．７％となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担５０％（国庫負担２０％、調整交付金５％、県負担１２．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）、施設等給付費は公費負担５０％（国庫負担１５％、調整交付金５％、県負担１７．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担５０％（国庫負担２５％、県負担１２．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）、包括的支援事業費等は公費負担７７％（国庫負担３８．５％、県負担１９．２５％、市負担１９．２５％）と被保険者負担２３％（第１号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第１号被保険者（６５歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第２号被保険者（４０～６４歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第１号被保険者の現年度分保険料は１６億７，１６２万７千円が納付され、９９．７２％の徴収率となった。

歳入全体の合計は、７３億９，９６９万円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は２億５，０８６万４千円、介護サービス利用に係る保険給付費は６４億４，７５０万２千円、地域支援事業費に係る費用は２億５，５５６万６千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は７１億９，１９８万８千円となった。

その結果、２億７７０万２千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

（単位：千円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	決算額	6,017,792	6,240,544	6,713,512	7,114,938	7,399,690
	伸び率	4.0%	3.7%	7.6%	6.0%	4.0%
歳出	決算額	5,890,999	5,984,616	6,483,601	6,841,937	7,191,988
	伸び率	4.9%	1.6%	8.3%	5.5%	5.1%

○ 決 算 の 状 況

○ 歳 入 決 算

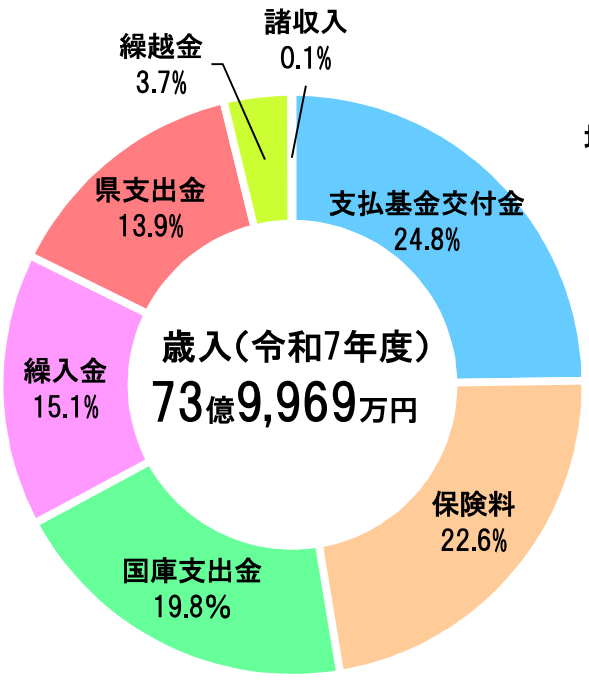
（単位：千円）

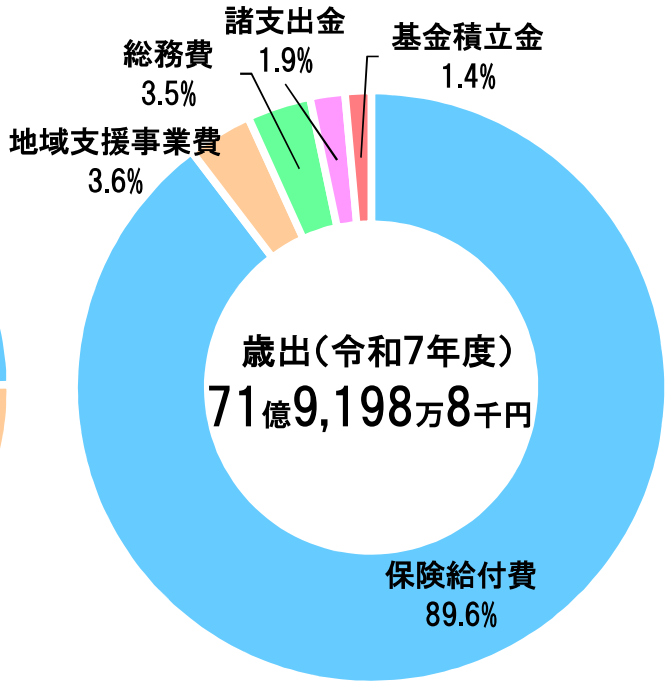
款	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減率
1 保険料	1,673,620	22.6%	1,652,517	23.2%	1.3%
2 国庫支出金	1,461,118	19.8%	1,368,332	19.2%	6.8%
3 支払基金交付金	1,833,274	24.8%	1,767,537	24.9%	3.7%
4 県支出金	1,029,797	13.9%	984,765	13.8%	4.6%
5 財産収入	1,530	0.0%	125	0.0%	1124.0%
6 繰入金	1,119,956	15.1%	1,106,348	15.6%	1.2%
7 繰越金	273,001	3.7%	229,912	3.2%	18.7%
8 諸収入	7,394	0.1%	5,402	0.1%	36.9%
歳入合計	7,399,690	100.0%	7,114,938	100.0%	4.0%

○ 歳 出 決 算

（単位：千円）

款	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減率
1 総務費	250,864	3.5%	241,240	3.5%	4.0%
2 保険給付費	6,447,502	89.6%	6,127,273	89.6%	5.2%
3 地域支援事業費	255,566	3.6%	228,726	3.3%	11.7%
4 基金積立金	101,463	1.4%	127,345	1.9%	△ 20.3%
5 諸支出金	136,593	1.9%	117,353	1.7%	16.4%
歳出合計	7,191,988	100.0%	6,841,937	100.0%	5.1%





○被保険者の状況

（単位：人）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　　減
第１号被保険者数	22,288	22,305	△ 17

○要支援・要介護認定状況

（単位：人）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　　減
認　定　者　数	4,483	4,299	184
第１号被保険者数	4,389	4,203	186
第２号被保険者数	94	96	△ 2
介護度別認定者数	4,483	4,299	184
要　支　援　1	744	761	△ 17
要　支　援　2	628	619	9
要　介　護　1	1,067	962	105
要　介　護　2	729	691	38
要　介　護　3	535	520	15
要　介　護　4	490	459	31
要　介　護　5	290	287	3

○介護保険料（現年度分）の賦課・徴収状況

（単位：人、円、件）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　　減
賦課人数	23,699	23,830	△ 131
調　定　額	1,676,350,200	1,655,690,800	20,659,400
徴　収　額	1,671,627,400	1,650,369,100	21,258,300
徴　収　率	99.72%	99.68%	0.04%
未納件数	176	176	0
未　納　額	6,535,400	6,485,100	50,300

○保険給付費

○介護サービスの利用者及び保険給付費

（単位：人、円）

区分	令和7年度		令和6年度		増減率（%）	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
訪問介護	5,644	373,938,829	5,236	314,471,204	7.8	18.9
訪問入浴介護	350	18,875,615	277	13,881,829	26.4	36.0
訪問看護	3,255	138,215,766	2,811	123,129,548	15.8	12.3
訪問リハビリテーション	1,560	56,329,750	1,462	52,364,359	6.7	7.6
居宅療養管理指導	16,792	131,322,810	15,004	114,886,442	11.9	14.3
通所介護	8,971	673,963,559	8,435	634,570,785	6.4	6.2
通所リハビリテーション	4,026	314,542,757	3,888	303,614,777	3.5	3.6
短期入所生活介護	2,009	232,137,784	1,883	213,529,088	6.7	8.7
短期入所療養介護	461	35,732,070	436	32,357,433	5.7	10.4
特定施設入居者生活介護	3,038	608,772,578	2,990	606,250,299	1.6	0.4
認知症対応型通所介護	111	14,408,139	118	17,697,251	△ 5.9	△ 18.6
認知症対応型共同生活介護	829	219,338,535	776	203,286,265	6.8	7.9
小規模多機能型居宅介護	30	8,840,050	29	8,174,706	3.4	8.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	420	58,202,718	264	40,370,668	59.1	44.2
地域密着型通所介護	1,568	106,087,617	1,676	107,508,575	△ 6.4	△ 1.3
福祉用具貸与	13,059	183,372,277	12,197	169,279,021	7.1	8.3
福祉用具購入	217	7,039,208	203	5,976,875	6.9	17.8
住宅改修	179	16,020,005	158	13,683,661	13.3	17.1
居宅介護支援	19,797	278,886,516	18,627	256,630,880	6.3	8.7
居宅サービス小計①	82,316	3,476,026,583	76,470	3,231,663,666	7.6	7.6

（単位：人、円）

区分	令和7年度		令和6年度		増減率（%）	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護老人福祉施設	5,265	1,477,144,194	5,035	1,389,460,444	4.6	6.3
介護老人保健施設	3,424	1,002,618,131	3,501	1,036,792,722	△ 2.2	△ 3.3
介護医療院	12	4,029,269	3	871,681	300.0	362.2
災害臨時特例	0	0	0	0	－	－
施設サービス小計②	8,701	2,483,791,594	8,539	2,427,124,847	1.9	2.3

居宅施設合計 ①＋②	91,017	5,959,818,177	85,009	5,658,788,513	7.1	5.3

○介護予防サービスの利用者及び保険給付費

（単位：人、円）

区分	令和7年度		令和6年度		増減率（%）	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	－	－
介護予防訪問看護	599	14,420,877	635	16,434,640	△ 5.7	△ 12.3
介護予防訪問リハビリテーション	433	11,315,511	432	10,818,063	0.2	4.6
介護予防居宅療養管理指導	1,314	9,196,997	1,221	8,202,971	7.6	12.1
介護予防通所リハビリテーション	1,234	42,324,798	1,215	42,885,752	1.6	△ 1.3
介護予防短期入所生活介護	61	1,877,072	72	2,232,851	△ 15.3	△ 15.9
介護予防短期入所療養介護	7	196,364	6	151,632	16.7	29.5
介護予防特定施設入居者生活介護	349	24,272,228	328	22,242,585	6.4	9.1
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	2	516,516	△ 100.0	△ 100.0
介護予防福祉用具貸与	5,079	36,386,116	4,583	31,554,391	10.8	15.3
介護予防福祉用具購入	74	2,271,665	69	1,904,271	7.2	19.3
介護予防住宅改修	95	9,116,949	119	11,284,544	△ 20.2	△ 19.2
介護予防支援	6,240	29,326,430	5,801	27,346,143	7.6	7.2
小計③	15,485	180,705,007	14,483	175,574,359	6.9	2.9
その他の保険給付費小計④		306,978,617		292,910,455		4.8
総合計（①＋②＋③＋④）	106,502	6,447,501,801	99,492	6,127,273,327	7.0	5.2

○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1款　保険料　　（単位：円）

項	目	節	決算額		増減率	摘要
			令和7年度	令和6年度		
1 介護保険料						
	1 第1号被保険者保険料					
		1 現年度分特別徴収	1,521,255,500	1,509,140,700	0.8%	調定額 1,519,333,100円 徴収率　100.13% (決算額/調定額)
		2 現年度分普通徴収	150,371,900	141,228,400	6.5%	調定額 157,017,100円 徴収率　95.77% (決算額/調定額)
		3 滞納繰越分	1,993,017	2,148,123	△ 7.2%	調定額 11,248,617円 徴収率　17.72% (決算額/調定額)

○主な特定財源

2款　国庫支出金

1項　国庫負担金

1目　介護給付費負担金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
現年度分 介護給付費負担金	1,156,126,000	1,111,814,900	4.0%	居宅介護サービス給付事業(P280) 施設介護サービス給付事業(P282) 介護予防サービス給付事業(P282) 審査支払手数料事業(P284) 高額介護サービス費支給事業(P284) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P284) 特定入所者介護サービス給付事業(P284)	

2項　国庫補助金

1目　調整交付金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
現年度分 調整交付金	229,346,000	182,600,000	25.6%	居宅介護サービス給付事業(P280) 施設介護サービス給付事業(P282) 介護予防サービス給付事業(P282) 審査支払手数料事業（P284） 高額介護サービス費支給事業(P284) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P284) 特定入所者介護サービス給付事業(P284)	

２目　地域支援事業交付金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
地域支援事業交付金	59,458,776	55,448,637	7.2%	職員人件費(P278) 介護予防・生活支援サービス事業(P284) 介護予防ケアマネジメント事業(P286) 介護予防事業(P286) 高齢者ポイント事業(P286) 包括的支援業務経費(P286) 在宅医療・介護連携推進事業(P286) 認知症総合支援事業(P286) 任意事業(P286) 審査支払手数料事業(P288)	

３款　支払基金交付金

１項　支払基金交付金

１目　介護給付費交付金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和７年度	令和６年度			
現年度分介護給付費交付金	1,773,198,000	1,711,125,000	3.6%	居宅介護サービス給付事業(P280) 施設介護サービス給付事業(P282) 介護予防サービス給付事業(P282) 審査支払手数料事業(P284) 高額介護サービス費支給事業(P284)	

（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
				高額医療合算介護サービス費支給事業(P284) 特定入所者介護サービス給付事業(P284)	

2目　地域支援事業支援交付金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
地域支援事業支援交付金	60,076,000	56,412,000	6.5%	地域介護予防活動支援事業(P134) 職員人件費(P278) 介護予防・生活支援サービス事業(P284) 介護予防ケアマネジメント事業(P286) 介護予防事業(P286) 高齢者ポイント事業(P286) 審査支払手数料事業(P288)	

4款　県支出金

1項　県負担金

1目　介護給付費負担金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
現年度分介護給付費負担金	999,176,500	955,185,100	4.6%	居宅介護サービス給付事業(P280) 施設介護サービス給付事業(P282) 介護予防サービス給付事業(P282) 審査支払手数料事業(P284)	

（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
				高額介護サービス費支給事業(P284) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P284) 特定入所者介護サービス給付事業(P284)	

２項　県補助金

１目　地域支援事業交付金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
地域支援事業交付金	30,620,161	29,579,744	3.5%	職員人件費(P278) 介護予防・生活支援サービス事業(P284) 介護予防ケアマネジメント事業(P286) 介護予防事業(P286) 高齢者ポイント事業(P286) 包括的支援業務経費(P286) 在宅医療・介護連携推進事業(P286) 認知症総合支援事業(P286) 任意事業(P286) 審査支払手数料事業(P288)	

6款　繰入金

1項　一般会計繰入金

1目　介護給付費繰入金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
介護給付費繰入金	820,925,000	792,187,000	3.6%	居宅介護サービス給付事業(P280) 施設介護サービス給付事業(P282) 介護予防サービス給付事業(P282) 審査支払手数料事業(P284) 高額介護サービス費支給事業(P284) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P284) 特定入所者介護サービス給付事業(P284)	

2目　地域支援事業繰入金　（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
地域支援事業繰入金	35,154,000	31,016,000	13.3%	職員人件費(P278) 介護予防・生活支援サービス事業(P284) 介護予防ケアマネジメント事業(P286) 介護予防事業(P286) 高齢者ポイント事業(P286) 包括的支援業務経費(P286) 在宅医療・介護連携推進事業(P286)	

（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
				認知症総合支援事業(P286) 任意事業(P286) 審査支払手数料事業(P288)	

7款　繰越金

1項　繰越金

1目　繰越金

（単位：円）

説明	決算額		増減率	充当先（決算書頁）	摘要
	令和7年度	令和6年度			
繰越金	273,001,356	229,911,812	18.7%	介護保険業務経費(P278) 保険給付費等支払基金積立事業(P288) 介護給付費等負担金償還事業(P288)	

○主な歳出予算の執行状況

1款　総務費

2項　徴収費

1目　賦課徴収費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
賦課徴収業務経費	7,260,698	6,675,650	高齢介護課	P280

事業概要及び主な事業内訳

第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。

（現年度分）

賦課人数	23,699人	賦課額	1,676,350,200円
徴収額	1,671,627,400円	徴収率	99.72%

（滞納繰越分）

賦課人数	138人	賦課額	11,248,617円
徴収額	1,993,017円	徴収率	17.72%

3項　介護認定費

1目　介護認定費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
介護認定事業	35,157,190	32,395,581	高齢介護課	P280

事業概要及び主な事業内訳

介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。

申請件数　3,647件　　認定審査会開催回数　96回

認定審査会委員数　36人

要支援・要介護認定者数　4,483人（令和8年3月31日現在）

要支援1　744人　要支援2　628人　要介護1　1,067人　要介護2　729人

要介護3　535人　要介護4　490人　要介護5　290人

（単位：円）

款	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
2款　保険給付費	6,447,501,801	6,127,273,327	高齢介護課	P280

事業概要及び主な事業内訳

介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。

居宅介護サービス給付事業	3,476,026,583円
施設介護サービス給付事業	2,483,791,594円
介護予防サービス給付事業	180,705,007円
高額介護サービス費支給事業	164,112,964円
高額医療合算介護サービス費支給事業	26,252,238円
特定入所者介護サービス給付事業	112,391,655円

３款　地域支援事業費

１項　介護予防・生活支援サービス事業費

１目　介護予防・生活支援サービス事業費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
介護予防・生活支援サービス事業	207,296,207	182,797,187	高齢介護課	P284

事業概要及び主な事業内訳

介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。

介護予防訪問介護（訪問型サービスＡを含む）	40,173,136円
介護予防通所介護（通所型サービスＡを含む）	166,589,579円
高額介護サービス	207,318円
高額医療合算介護サービス	86,174円
訪問型サービスＤ	240,000円

２項　介護予防事業費

１目　介護予防事業費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
介護予防事業	2,892,238	2,925,445	高齢介護課	P286

事業概要及び主な事業内訳

全ての第１号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。

介護予防教室（実人数439人　　延べ人数：2,571人）

通いの場支援

３項　包括的支援事業・任意事業費

１目　包括的支援事業費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
在宅医療・介護連携推進事業	2,543,904	2,478,538	高齢介護課	P286

事業概要及び主な事業内訳

在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
認知症総合支援事業	3,984,500	3,984,500	高齢介護課	P286

事業概要及び主な事業内訳

認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。

２目　任意事業費　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和7年度	令和6年度		
任意事業	10,949,228	10,979,632	高齢介護課	P286

事業概要及び主な事業内訳

○ 緊急通報システム事業委託　　8,064,045円

一人暮らしの高齢者が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。　359件

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

○後期高齢者医療特別会計のあらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と徴収業務を行った。

令和７年度末における桶川市の被保険者数は１３，５７７人（うち７５歳以上１３，５０６人、６５歳～７４歳７１人）で前年度より３２９人増加しており、人口に占める割合は、１８．３％となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の徴収額は、特別徴収７億６７１万６千円、普通徴収のうち現年度分が４億３，７４１万７千円、滞納繰越分が３７１万８千円の合計１１億４，７８５万１千円となった。

徴収率は、特別徴収１００．１８％、普通徴収のうち現年度分が９９．０８％、滞納繰越分３５．３４％で、全体で９９．１７％となった。

歳入合計は、１４億５２５万円（前年度比６．３％の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は１３億５，５９９万７千円で、そのうち、保険料負担金は１１億４，７９６万９千円、保険基盤安定負担金は２億７８１万７千円となった。

歳出合計は、１４億２３２万１千円（前年度比６．２％の増）となり、歳入歳出差引額は２９２万９千円となった。

○歳入歳出決算比較表

（単位：千円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	決算額	1,109,681	1,241,203	1,261,301	1,321,939	1,405,250
	伸び率	1.9%	11.9%	1.6%	4.8%	6.3%
歳出	決算額	1,105,863	1,237,413	1,261,301	1,320,153	1,402,321
	伸び率	2.5%	11.9%	1.9%	4.7%	6.2%

○被保険者の状況

（単位：人）

区分		令和７年度	令和６年度	比較
被保険者		13,577	13,248	329
	７５歳以上	13,506	13,180	326
	６５歳～７４歳	71	68	3
（参考）人口に占める割合		18.3%	17.9%	－

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

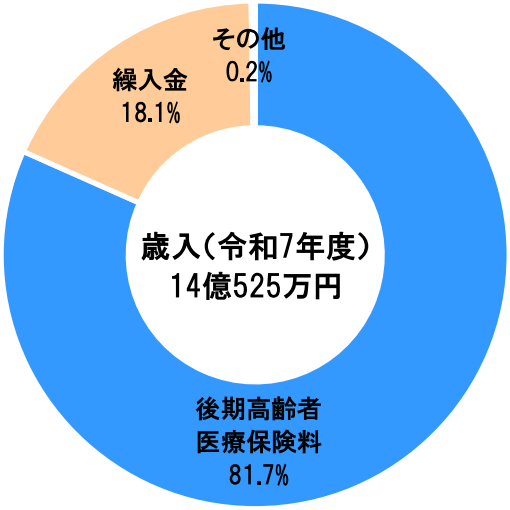
（単位：千円）

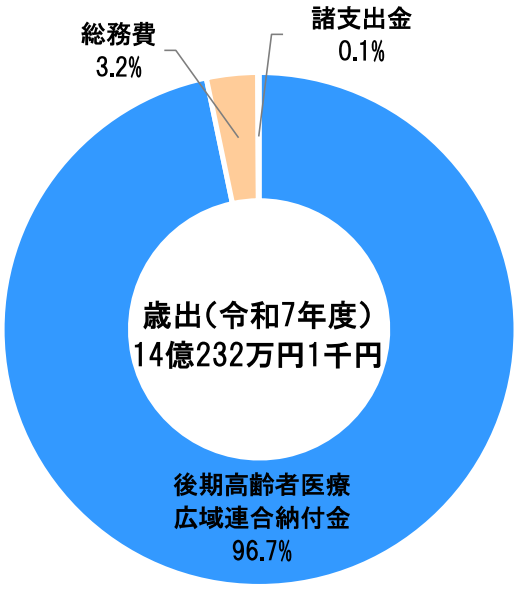
款		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,147,851	81.7%	1,070,911	81.0%	7.2%
2	繰入金	253,705	18.1%	249,182	18.9%	1.8%
3	繰越金	1,786	0.1%	0	0.0%	皆増
4	諸収入	1,248	0.1%	1,846	0.1%	△ 32.4%
5	国庫支出金	660	0.0%	0	0.0%	皆増
歳入合計		1,405,250	100.0%	1,321,939	100.0%	6.3%

○歳出決算の状況

（単位：千円）

款		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減率
1	総務費	45,303	3.2%	43,460	3.3%	4.2%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,355,997	96.7%	1,275,156	96.6%	6.3%
3	諸支出金	1,021	0.1%	1,537	0.1%	△ 33.6%
歳出合計		1,402,321	100.0%	1,320,153	100.0%	6.2%





○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1款　後期高齢者医療保険料　（単位：円）

項	目	節	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減率	摘要
1 後期高齢者医療保険料						
	1 特別徴収保険料					
		1 現年度分	706,715,700	666,185,800	6.1%	調定額 705,465,200円 徴収率　100.18% (決算額/調定額)
	2 普通徴収保険料					
		1 現年度分	437,417,300	402,592,200	8.7%	調定額 441,496,400円 徴収率　99.08% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	3,717,800	2,133,060	74.3%	調定額 10,518,840円 徴収率　35.34% (決算額/調定額)

○その他主な歳入

2款　繰入金

1項　一般会計繰入金

1目　保険基盤安定繰入金　（単位：円）

説明	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
保険基盤安定繰入金	207,816,700	203,429,081	2.2%	広域連合運営業務経費(P298)	補助率3/4

2目　一般会計繰入金　（単位：円）

説明	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
一般会計繰入金	45,888,000	45,753,000	0.3%		

○主な歳出予算の執行状況

２款　後期高齢者医療広域連合納付金

１項　後期高齢者医療広域連合納付金

１目　後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和７年度	令和６年度		
広域連合運営業務経費	1,355,996,500	1,275,156,741	保険年金課	P298
事業概要及び主な事業内訳 保険料負担金　1,147,968,500円を納付した。 延滞金負担金　211,300円を納付した。 保険基盤安定負担金　207,816,700円を納付した。				